

令和 3 年 4 月 30 日(金)

速報 (個人調査)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (理事長 樋口 美雄)
新型コロナウイルスによる雇用・就業への影響等に関する調査、分析PT
(調査部(政策課題)主任調査員 渡邊 木綿子)
(電話) 03-5903-6266 (URL) <https://www.jil.go.jp/>

— 雇用者の 1/4 超は、(引き続き) 直近の月収が「減少」と回答
昨年4月以降、12.3%が転職を経験。約1/3が「転職したい」と回答も、現在「転職活動中」は7.8%
新型コロナ問題後に副業を始めた割合は3.5%で、今後、始めるつもりは18.1% —
「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査 (JILPT 第4回)」(一次集計)結果
(2020年12月~2021年2月の変化を中心に3月に調査 ・ **昨年4月からのパネル個人調査**)

I 「民間企業の雇用者」に対する調査結果より

<直近の月収は4人に1人超が、引き続き「減少」と回答> (p18【図表16】)

「3月調査」現在の「民間企業の雇用者」(n=4,178)を対象に、直近の月収額がどうなっているか尋ねると、新型コロナウイルス感染症の問題の発生前の、もともと(通常月)の月収と「ほぼ同じ(変動は1割未満)」との回答が約2/3を超える(68.8%)一方、「減少した」割合計も引き続き1/4超(27.2%)となった。過去の調査と単純に比較すると、「減少した」割合計は「5月調査」の32.4%から「8月調査」の26.7%に改善した後、「12月調査」(27.1%)、今回調査(27.2%)とほぼ横這いで推移しており、実労働時間の長さが戻り切らないこと等を反映して、一定程度の「減少」が常態となりつつある。

<約1/3が「転職したい」と回答も、「実際に転職活動中」は7.8%> (p4【図表1】 , p19【図表17】)

「3月調査」現在の「民間企業の雇用者」(n=4,178)に、現在の転職意向を尋ねると「以前から、転職は考えていない」割合が半数を超えた(58.3%)ものの、「転職したい」と考えている割合も約1/3(計33.6%)となった(うち、「実際に転職活動中」は7.8%)。属性別にみると、「転職したい」割合は、「派遣労働者」で36.4%(同10.4%)とやや高い。また、主な職種別では「輸送・機械運転職」で40.7%(同6.2%)、「営業・販売職」で38.4%(同8.7%)、「サービス職」で37.1%(同11.9%)等と高く、勤め先の主な業種別では「飲食店、宿泊業」で38.4%(同14.4%)、「サービス業」で37.2%(同9.7%)、「医療、福祉」で36.1%(同8.3%)等と高くなっている。なお、昨年(2020年)4/1時点の「民間企業の雇用者」(n=4,307)を対象に、その後の離職や退職、再就職の状況を尋ねると、「再就職(転職・転業)した」割合は12.3%となった。

II 「フリーランスで働く者」に対する調査結果より

<「業績への影響(売上高・収入の減少)」が高止まり **パネル**> (p23【図表21】)

この間の調査の毎回回答者で、「3月調査」現在も「自営業・内職」を続けている「フリーランスで働く者」(n=302)を対象に集計すると、新型コロナウイルス感染症に関連して仕事(事業活動)や収入にかかわる「影響があった」との回答は低下しているものの、「3月調査」現在でも半数を超えている(56.0%)。具体的な内容としては(複数回答)、「業績への影響(売上高・収入の減少)」が、漸減ながらもほぼ高止まりとなっている。

III 「全有効回答者」に対する調査結果より

<過去3ヶ月間の家計収支はフリーランス等で引き続き赤字超過も、超過幅は漸次縮小 **パネル**>

(p25【図表23】 , p26【図表24】)

全有効回答者(民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=564)を対象に、過去3ヶ月間(昨年12月~本年1月)の世帯全体の家計収支を尋ねると、「赤字」と回答した割合は1/4を超えた(27.8%)ものの、黒字計から赤字

計を差し引くと 0.5 ㊦の黒字超過となった。「赤字」と回答した割合は「フリーランス」で引き続き 4 割を超えた (40.2%) が、この間の調査の毎回回答者で定点比較すると、「フリーランス」の赤字の超過幅は昨年 8 月調査の▲26.4 ㊦→昨年 12 月調査の▲22.6 ㊦→本年 3 月調査の▲19.4 ㊦と漸次、縮小してきた様子が見て取れる。

<新型コロナ問題後に副業を始めた割合は 3.5%、副業を今後、始めるつもりは 18.1%> (p27【図表 25】)

全有効回答者 (民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=564) を対象に副業の実施状況を尋ねると、「現在、副業を行っておらず、今後の予定もない」割合が 2/3 を超えた (66.9%) もの、「新型コロナ問題後に副業を始めた」との回答が計 3.5%見られ、更に「現在、副業を行っていないが、始めるつもり」が 18.1%となった。新型コロナウイルス感染症に関連して雇用や仕事 (事業活動)、収入にかかわる影響が「大いに・ある程度、あった」場合には、「新型コロナ問題後に副業を始めた」割合が 6.0%、「現在、副業を行っていないが、始めるつもり」が 23.5%とやや高くなっている。

<K6 スコアが 5 点以上 (心理的ストレス相当) の割合が約半数> (p30【図表 28】)

コロナ禍に於ける心の健康状態についても把握するため、Kessler らが開発した K6 の状態も尋ねたところ、全有効回答者 (民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=564) のうち、「心理的ストレス相当」とされる 5 点以上の割合が 47.4%、「気分・不安障がい相当」とされる 10 点以上の割合が 28.1%等となった。K6 スコアは、年齢や性別、婚姻状況、健康状態や就労・経済状況等と密接に関連することが知られているが、新型コロナウイルス感染症に関連して、雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大いに・ある程度、あった」場合には 5 点以上の割合が 56.9%、10 点以上の割合が 36.6%と高くなっている。

○ 調査の概要

1. 趣旨

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の拡大やその予防措置が、就労者の仕事や生活に及ぼしている影響等を把握するため、当機構では公益財団法人 連合総合生活開発研究所との共同研究で回答者パネルを形成し¹、昨年 5 月下旬~6 月初旬 (「5 月調査 (JILPT 第 1 回)」)、8 月上旬 (「8 月調査 (JILPT 第 2 回)」)、12 月中旬 (「12 月調査 (JILPT 第 3 回)」) と過去 3 度に渡り、個人に対する Web 調査を行い、集計結果を公表してきた²。その後の推移を把握するため、今回の調査 (「3 月調査 (JILPT 第 4 回)」) も同様のフレームで、3 月中旬に実施したものである³。

新型コロナウイルス感染症を巡っては、昨年 4/7~5/25 の「緊急事態宣言」の全面解除後、出勤削減や営業停止、外出自粛といった行動制限が段階的に緩和されたものの、冬の到来とともに第 3 波に見舞われ、昨年末~年明けに掛けて 1 日当たりの感染者数が 3 千人超 (12/23)、4 千人超 (12/31)、6 千人超 (1/6)、7 千人超 (1/7) と、連日のように過去最多を更新する事態となった。そこで、政府は 1/8 から首都圏 1 都 3 県を対象に、また、累計感染者数が 3 万人を超えた 1/13 には 7 府県も追加して、再び「緊急事態宣言」の発令に踏み切った。

¹ 第 39 回勤労者短観「新型コロナウイルス感染症関連緊急報告」 (<https://www.rengo-soken.or.jp/work/>) を「4 月調査」とし、同調査からの毎回回答者を中核に据えている。

² <https://www.jil.go.jp/press/documents/20200610.pdf>, <https://www.jil.go.jp/press/documents/20200826.pdf>, <https://www.jil.go.jp/press/documents/20210118.pdf>

³ 本資料で「この間の調査」という時は、「5 月調査 (JILPT 第 1 回)」「8 月調査 (JILPT 第 2 回)」「12 月調査 (JILPT 第 3 回)」「3 月調査 (JILPT 第 4 回)」で構成される一連の調査を指す。

その後、2月中旬には先行的に、医療従事者に対するワクチン接種が開始され、また、病床の状況等も改善してきたことから、3/21には宣言の全面解除に至ったものの、感染力がより高いとされる変異型ウイルスへの感染者も昨年末より確認され始め、依然として先行きが見通し難い。こうしたなか、今回の調査では定点的な調査項目とともに、昨年4月以降の労働移動の状況や今後の転職意向についても把握した。

2. 調査対象（標本）

インターネット調査会社のモニター登録会員のうち、昨年（2020年）4月1日時点で国内に居住する20歳以上64歳以下の、「民間企業で働く雇用者」と「フリーランスで働く者（雇人のない、店主以外の自営業主（農林漁業除く））」。上記の要件を満たせば、調査時点までに失業・失職した者も含まれている。

いずれも「就業構造基本調査」を基に、「民間企業で働く雇用者」は性別×年齢層×居住地域ブロック×正社員・非正社員（180セル）別、「フリーランスで働く者」は「自営業主（雇人なし）」の性別×年齢層×居住地域ブロック（90セル）別に層化割付を行ったうえで、「4・5・8・12月調査の毎回回答者」等に優先的に配信・回収して「3月調査」とのパネルデータを形成しつつ、全体目標数からの欠落分を補填配信・回収した。

3. 調査期間 2021年3月12日～18日

4. 調査方法 Web調査（Web画面上での記入回答方式）

5. 有効回収数 「民間企業の雇用者」4,307人
 （「4・5・8・12・3月調査の毎回回答者」2,501人＋左記以外1,806人）
 「フリーランスで働く者」564人（目標数▲24人）

		計			正社員			非正社員計						
					計			正社員			非正社員計			
性別	男性	53.7	67.7	26.3	居住地域	北海道	3.9	3.8	4.2	2020年世帯全体の年収(税込)	300万円未満	13.8	8.7	23.9
	女性	46.3	32.3	73.7		東北	6.7	7.0	6.2		300～500万円未満	23.5	24.7	21.2
年齢層	20歳台	18.6	19.2	17.6		北関東	5.4	5.3	5.5		500～700万円未満	19.6	21.6	15.7
	30歳台	23.0	25.4	18.4		首都圏	30.8	31.0	30.4		700万円以上	27.7	32.9	17.4
	40歳台	28.4	29.2	26.9		中部	18.6	18.8	18.1		わからない	15.4	12.1	21.8
	50歳台	22.0	21.9	22.2		関西圏	15.7	15.1	16.7					
	60歳台	7.9	4.4	14.8		中国	5.6	5.7	5.3					
	婚姻状況と世帯主	既婚(配偶者あり)で自身が世帯主	30.6	41.3		9.7	四国	2.7	2.8		2.5			
既婚(配偶者あり)で×世帯主ではない		23.5	13.3	43.2		九州・沖縄	10.7	10.5	11.1					
未婚で自身が世帯主		20.7	22.8	16.4										
未婚で世帯主ではない		17.7	15.8	21.4										
同居世帯主	離婚・死別で自身が世帯主	6.5	5.7	8.2										
	離婚・死別で世帯主ではない	1.1	1.1	1.0										
同居世帯主	あり	34.9	37.0	30.8										
	無し	65.1	63.0	69.2										

		計			正社員			非正社員計						
					計			正社員			非正社員計			
性別	男性	71.6			居住地域	北海道	3.7			2020年世帯全体の年収(税込)	300万円未満	22.3		
	女性	28.4				東北	6.9				300～500万円未満	20.7		
年齢層	20歳台	3.5				北関東	5.0				500～700万円未満	16.8		
	30歳台	16.7				首都圏	31.7				700万円以上	17.4		
	40歳台	30.9				中部	16.3				わからない	22.7		
	50歳台	30.7				関西圏	16.7							
	60歳台	18.3				中国	5.0							
	婚姻状況と世帯主	既婚(配偶者あり)で自身が世帯主	26.1				四国	3.0						
既婚(配偶者あり)で×世帯主ではない		17.4				九州・沖縄	11.7							
未婚で自身が世帯主		21.8												
未婚で世帯主ではない		23.9												
同居世帯主	離婚・死別で自身が世帯主	9.2												
	離婚・死別で世帯主ではない	1.6												
同居世帯主	あり	23.2												
	無し	76.8												

○ 調査結果の概要^{4,5}

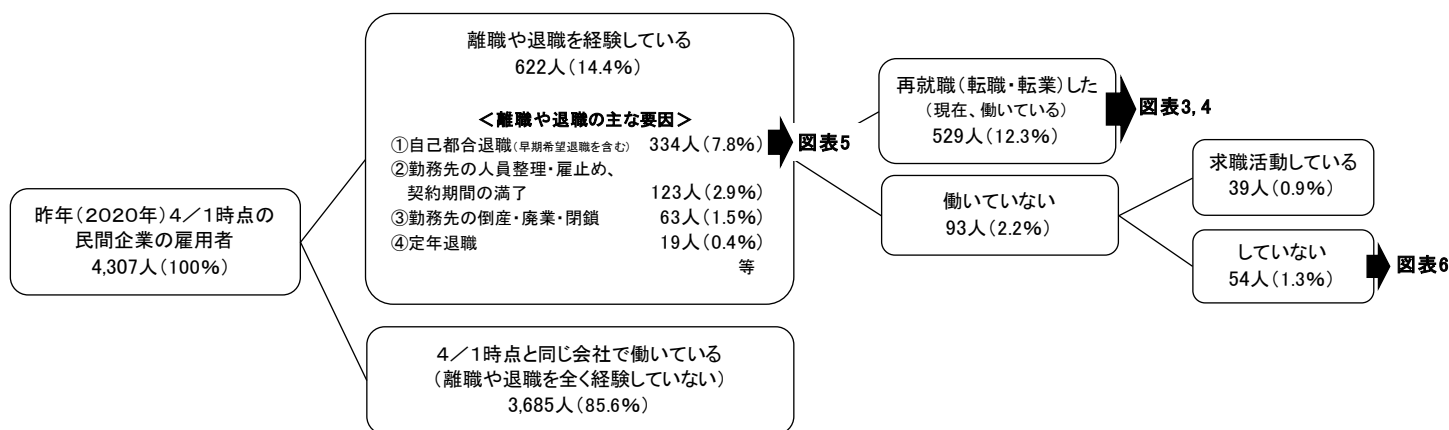
I 「民間企業の雇用者」に対する調査結果

1. 就業形態・状況の推移

新型コロナウイルス感染者が国内で初めて確認されてから1年超を経過して、昨年(2020年)4/1時点の「民間企業の雇用者」(n=4,307)について、その後の離職や退職、再就職の状況を尋ねると**図表1**の通りになった。すなわち4/2以降、何らかの「離職や退職を経験している」割合は14.4%で、うち「再就職(転職・転業)した」割合は12.3%、現在、「働いていない」割合は2.2%(うち「求職活動もしていない」は1.3%)となっている。これに対し、「3月調査」現在までに離職や退職を全く経験せず、「4/1時点と同じ会社で働いている」割合は85.6%となった。

なお、「離職や退職を経験している」場合の主な要因としては、「自己都合退職(早期希望退職を含む)」が7.8%、「勤務先の人員整理・雇止め、契約期間の満了」が2.9%、「勤務先の倒産・廃業・閉鎖」が1.5%、「定年退職」が0.4%等となっている。

図表1 昨年4/1時点は民間企業で働いていた雇用者のその後の離職や退職の状況



そのうえで、こうした結果を属性別にみると**図表2**の通りになる。まず、就業形態別にみると、現在も「4/1時点と同じ会社で働いている」割合は、「正社員」が約9割(89.6%)に対し、「非正社員計」は3/4超(77.6%)となっている。「離職や退職を経験している」割合は「非正社員計」で22.4%(特に「派遣労働者」で28.9%)と高く、結果として現在、「働いていない」割合も3.6%(うち「求職活動もしていない」は2.1%)と相対的には高い。

職種別にみると、「離職や退職を経験している」割合は「サービス職」(23.1%(うち現在、「働いていない」は3.5%))や「運搬・清掃・包装作業」(19.4%(同2.9%))、「輸送・機械運転職」(17.9%(同2.4%))等でやや高くなっている。また、勤め先の業種別では、「飲食店、宿泊業」で3人に一人超(33.8%(同5.3%))ととりわけ高く、これに「電気・ガス・熱供給・水道業」(18.8%(同4.7%))や「サービス業」(18.7%(同3.1%))等が続く。

⁴ 本資料は、調査結果の概要(速報)を先行して紹介するものであり、二次分析結果を順次、公表予定である。

⁵ 本資料で示す%は、すべて少数点以下第2位を四捨五入した結果である。また、合算%は合算n数から算出しているため、内訳の合算が必ずしも100%にならない場合や、合算%が内訳%の合計とは必ずしも一致しない場合がある。

勤め先の規模別にみると、「離職や退職を経験している」割合は小規模企業になるほど高まる傾向が見て取れる（「1,000人以上」で11.3%（同1.1%）～「29人以下」で16.1%（同2.4%））。

また、性別では「女性」（16.0%（同2.8%））が、「男性」（13.1%（同1.6%））を上回っており、更に年齢層別にみると、若年層ほど高くなっている（「50歳台」8.7%（同1.6%）～「20歳台」18.7%（同1.7%））。

図表2 「民間企業の雇用者」の属性別に見た離職や退職、再就職の状況

		n	昨年(2020年) 4/1時点と 同じ会社で 働いている	離職や退職 を経験 している	再就職 (転職・転業) した(現在、 働いている)	働いて いない計	うち、求職 活動も していない	
計		4,307	85.6	14.4	12.3	2.2	1.3	
形態別	正社員	2,848	89.6	10.4	9.0	1.4	0.8	
	非正社員計	1,459	77.6	22.4	18.8	3.6	2.1	
業 種 別	パート・アルバイト	1,020	77.6	22.4	18.4	3.9	2.3	
	契約社員・嘱託	280	81.1	18.9	15.4	3.6	2.5	
	派遣労働者	159	71.1	28.9	27.0	1.9	-	
主 な 職 種	管理職(課長クラス以上)	340	94.7	5.3	5.0	0.3	0.3	
	専門・技術職	936	87.1	12.9	11.0	1.9	1.1	
	事務職	1,074	85.2	14.8	12.3	2.5	1.3	
	営業・販売職	616	85.9	14.1	12.3	1.8	0.8	
	サービス職	480	76.9	23.1	19.6	3.5	2.3	
	保安・警備職	25	84.0	16.0	12.0	4.0	4.0	
	生産技能職	356	88.8	11.2	9.8	1.4	0.6	
	輸送・機械運転職	84	82.1	17.9	15.5	2.4	1.2	
	建設作業・採掘職	44	93.2	6.8	6.8	-	-	
	運搬・清掃・包装作業	175	80.6	19.4	16.6	2.9	2.9	
	その他	130	87.7	12.3	10.8	1.5	0.8	
		わからない	47	70.2	29.8	21.3	8.5	6.4
	勤 め 先 の 主 な 業 種	建設業	227	89.4	10.6	9.3	1.3	0.4
		製造業	910	89.5	10.5	9.6	1.0	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業		64	81.3	18.8	14.1	4.7	3.1	
情報通信業		238	87.0	13.0	10.5	2.5	1.3	
運輸業		263	85.6	14.4	12.2	2.3	1.9	
卸売・小売業		541	86.1	13.9	11.8	2.0	0.7	
金融・保険業		209	90.0	10.0	8.6	1.4	1.4	
不動産業		91	84.6	15.4	15.4	-	-	
飲食店・宿泊業		133	66.2	33.8	28.6	5.3	3.0	
医療・福祉		685	85.7	14.3	12.1	2.2	1.2	
教育・学習支援業		127	86.6	13.4	10.2	3.1	3.1	
郵便局・協同組合		34	88.2	11.8	5.9	5.9	5.9	
サービス業		588	81.3	18.7	15.6	3.1	1.7	
その他		181	82.3	17.7	14.9	2.8	1.7	
	わからない	16	68.8	31.3	25.0	6.3	6.3	
企 業 規 模	29人以下	866	83.9	16.1	13.6	2.4	1.6	
	30～299人	1,342	85.2	14.8	12.5	2.3	1.4	
	300～999人	561	88.6	11.4	9.4	2.0	0.9	
	1,000人以上	1,124	88.7	11.3	10.2	1.1	0.6	
	わからない	414	77.5	22.5	18.1	4.3	2.2	
年 齢 層	20歳台	803	81.3	18.7	16.9	1.7	1.0	
	30歳台	991	82.1	17.9	14.4	3.4	1.6	
	40歳台	1,225	87.2	12.8	11.4	1.4	1.1	
	50歳台	947	91.3	8.7	7.1	1.6	0.7	
	60歳台	341	83.6	16.4	12.6	3.8	2.6	
居 住 地 域	首都圏	1,325	84.8	15.2	13.4	1.8	1.1	
	中部・関西圏	1,475	84.9	15.1	12.7	2.3	1.1	
	その他	1,507	86.8	13.2	10.9	2.3	1.5	
性 別	男性	2,311	86.9	13.1	11.5	1.6	1.0	
	女性	1,996	84.0	16.0	13.2	2.8	1.6	
持 病 等	ある	687	82.5	17.5	14.7	2.8	1.5	
	ない	3,620	86.1	13.9	11.8	2.0	1.2	
同 一 生 計	いる	1,504	87.9	12.1	10.6	1.5	0.9	
	いない	2,803	84.3	15.7	13.2	2.5	1.5	
経 験 業 務 の 有 無	これまでに、最長で1年以上の 失業・無業経験がある	265	77.7	22.3	17.7	4.5	1.5	
	ない	4,042	86.1	13.9	11.9	2.0	1.2	

※定期的な通院を要する病状やけが、障がい、あるいは新型コロナウイルス感染症の重症化リスクの高い持病の有無を尋ねている(以降、同様)。

2. 再就職前後の主な業種と職種、再就職時に断念した条件

以前の仕事を離職・退職後、「再就職（転職・転業）した」場合（n=529）に、再就職前後の主な職種と業種を尋ねると図表3の通りになった。

再就職前後の職種として割合が高いのは、「事務職」から「事務職」への19.1%や、「専門・技術職」から「専門・技術職」への14.6%、「サービス職」から「サービス職」への12.3%、「営業・販売職」から「営業・販売職」への8.9%等となっている。

そのうえで、再就職前とは異なる職種に労働移動した割合は、「サービス職」から他の職種への7.2%を始め、「営業・販売職」から他の職種への4.7%や「専門・技術職」から他の職種への4.3%等で高い。個別具体的にみると、「サービス職」から「事務職」（2.5%）や、「営業・販売職」から「事務職」（1.7%）、また、「サービス職」から「営業・販売職」（1.5%）等で高くなっている。

同様に、再就職前後の業種については、割合の高い順に「医療・福祉」から「医療・福祉」への12.1%や、「製造業」から「製造業」への10.6%、また、「サービス業」から「サービス業」への10.4%等となった。

これに対し、再就職前とは異なる業種に労働移動した割合は、「サービス業」から他の業種への8.9%を始め、「卸売・小売業」と「飲食店、宿泊業」のそれぞれから他の業種へのともに4.9%、「製造業」から他の業種への4.5%等となっている。また、個別具体的にみると、「サービス業」から「製造業」（2.1%）や、「サービス業」から「医療、福祉」（1.7%）、「飲食店、宿泊業」から「卸売・小売業」及び「卸売・小売業」から「サービス業」（ともに1.5%）等の順で高い。

図表3 再就職前後の主な職種と業種

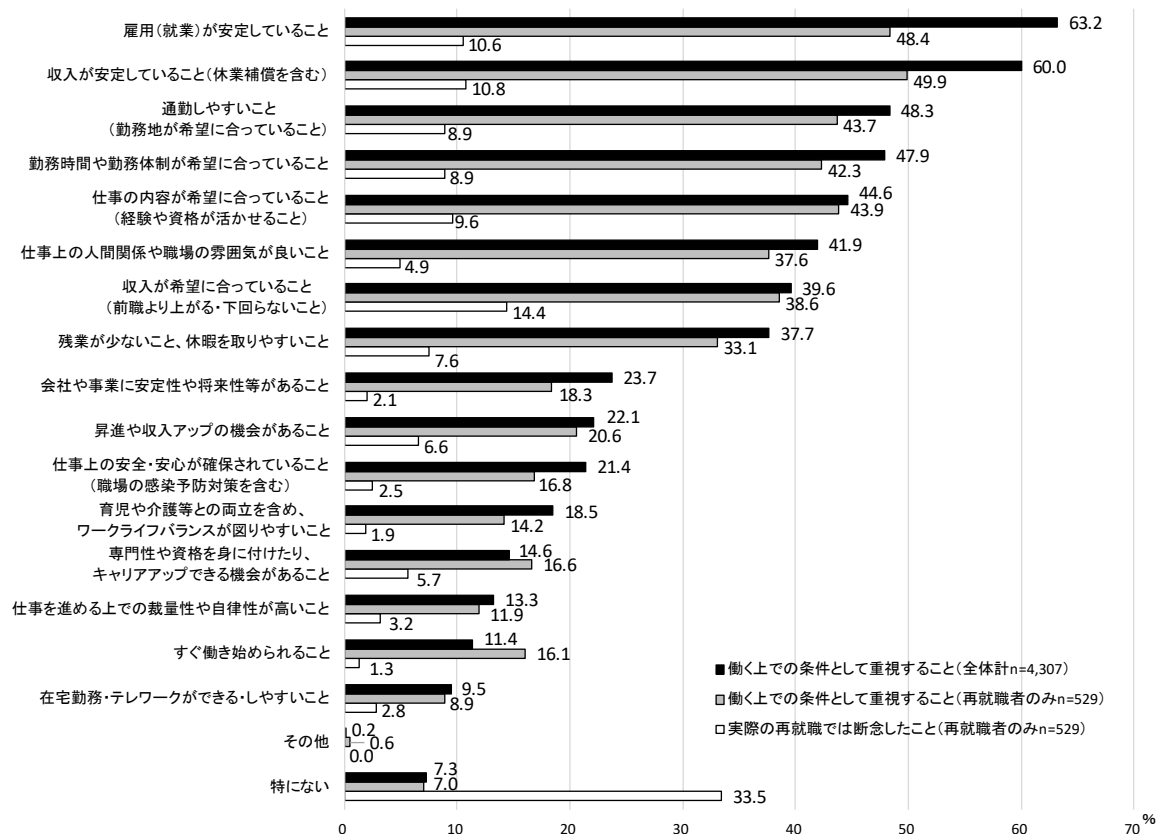
主な職種 (n=529)	計	再就職後(現在)											再就職前とは異なる 職種に 労働移動計	
		管理職 (課長クラス以上)	専門・ 技術職	事務職	営業・ 販売職	サービ ス職	保安・ 警備職	生産 技能職	輸送・機械 運転職	建設作業・ 探掘職	運搬・清掃・ 包装作業	その他		わからない
計	100.0	2.5	18.0	25.3	12.9	16.1	2.3	7.6	2.8	1.3	4.0	2.5	4.9	-
再就職前														
管理職(課長クラス以上)	3.0	1.7	0.4	0.2	-	0.2	-	-	0.2	-	-	0.4	-	1.3
専門・技術職	18.9	0.4	14.6	0.9	0.6	0.8	-	0.6	0.4	-	0.6	0.2	-	4.3
事務職	22.5	-	0.6	19.1	1.3	0.6	0.2	0.2	0.2	-	-	0.4	-	3.4
営業・販売職	13.6	-	0.6	1.7	8.9	1.1	0.2	0.4	0.2	0.4	-	0.2	-	4.7
サービス職	19.5	-	1.1	2.5	1.5	12.3	-	1.3	0.2	0.2	0.2	0.2	-	7.2
保安・警備職	1.9	0.4	0.2	0.2	-	-	1.1	-	-	-	-	-	-	0.8
生産技能職	6.4	-	0.2	0.2	0.4	0.2	0.6	4.7	-	-	-	-	0.2	1.7
輸送・機械運転職	1.9	-	-	0.4	-	-	-	0.2	1.3	-	-	-	-	0.6
建設作業・探掘職	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	0.8	0.2	-	-	0.2
運搬・清掃・包装作業	3.8	-	0.2	-	-	0.6	-	0.2	-	-	2.6	-	0.2	1.1
その他	1.7	-	-	0.2	0.2	-	0.2	-	-	-	-	1.1	-	0.6
わからない	5.9	-	0.2	-	-	0.4	-	-	0.4	-	0.4	-	4.5	-
再就職前														
建設業	4.5	2.6	0.4	-	-	0.6	0.4	-	-	0.2	0.2	-	-	1.9
製造業	15.1	0.2	10.6	-	0.6	0.8	0.8	0.2	0.2	-	0.4	0.2	-	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1.7	-	-	1.1	-	0.2	-	-	-	0.2	-	-	-	0.6
情報通信業	6.2	-	0.6	-	3.6	0.2	0.4	-	-	-	0.4	0.4	-	2.6
運輸業	5.7	-	0.4	-	0.2	3.6	1.1	-	-	-	-	-	-	2.1
卸売・小売業	13.0	0.4	0.6	0.4	-	0.4	8.1	0.6	0.4	-	0.6	-	-	4.9
金融・保険業	3.8	-	0.2	-	0.6	-	0.2	1.7	-	0.2	-	0.2	-	2.1
不動産業	1.9	0.2	0.2	-	-	-	0.4	-	0.8	-	-	-	-	1.1
飲食店、宿泊業	6.8	0.2	0.8	-	0.2	-	1.5	0.2	-	1.9	0.9	-	-	4.9
医療、福祉	14.6	0.4	0.6	-	0.2	-	0.2	0.2	0.2	-	12.1	-	0.2	2.5
教育、学習支援業	3.2	-	0.2	-	0.2	-	0.2	-	0.2	-	0.2	1.3	0.2	1.9
郵便局、協同組合	0.4	-	-	-	-	0.2	-	-	-	-	-	0.2	-	0.2
サービス業	19.3	0.2	2.1	0.4	0.8	0.8	1.3	0.4	0.2	0.2	1.7	0.2	-	8.9
その他	1.5	-	0.2	-	-	0.2	0.2	-	-	0.2	-	0.2	-	0.9
わからない	2.3	-	-	-	-	0.2	-	-	-	-	0.2	-	0.2	1.7

一方、以前の仕事を離職・退職後、「再就職（転職・転業）した」場合（n=529）に、働く上での条件として重視しているものの、実際の再就職では断念せざるを得なかったものがあるか尋ねると（複数回答）、**図表 4**の通りになった。

すなわち、働く上での条件として重視しているものとしては（複数回答）、①「収入が安定していること（休業補償を含む）」（49.9%）や②「雇用（就業）が安定していること」（48.4%）、③「仕事の内容が希望に合っていること（経験や資格を活かせること）」（43.9%）、④「通勤しやすいこと（勤務地が希望に合っていること）」（43.7%）、⑤「勤務時間や勤務体制が希望に合っていること」（42.3%）、⑥「収入が希望に合っていること（前職より上がる・下回らないこと）」（38.6%）、⑦「仕事上の人間関係や職場の雰囲気が良いこと」（37.6%）等を挙げた割合が高い。

これに対し、実際の再就職では断念せざるを得なかった条件については（複数回答）、「特になし」が1/3を超えた（33.5%）ものの、何らかを挙げた場合の具体的な内容としては（複数回答）、割合の高い順に①「収入が希望に合っていること（前職より上がる・下回らないこと）」（14.4%）を始め、②「収入が安定していること（休業補償を含む）」（10.8%）、③「雇用（就業）が安定していること」（10.6%）、④「仕事の内容が希望に合っていること（経験や資格を活かせること）」（9.6%）、⑤「通勤しやすいこと（勤務地が希望に合っていること）」及び⑤「勤務時間や勤務体制が希望に合っていること」（ともに8.9%）、⑥「残業が少ないこと、休暇を取りやすいこと」（7.6%）、⑦「昇進や収入アップの機会があること」（6.6%）等となった。

図表 4 実際の再就職では断念せざるを得なかった条件

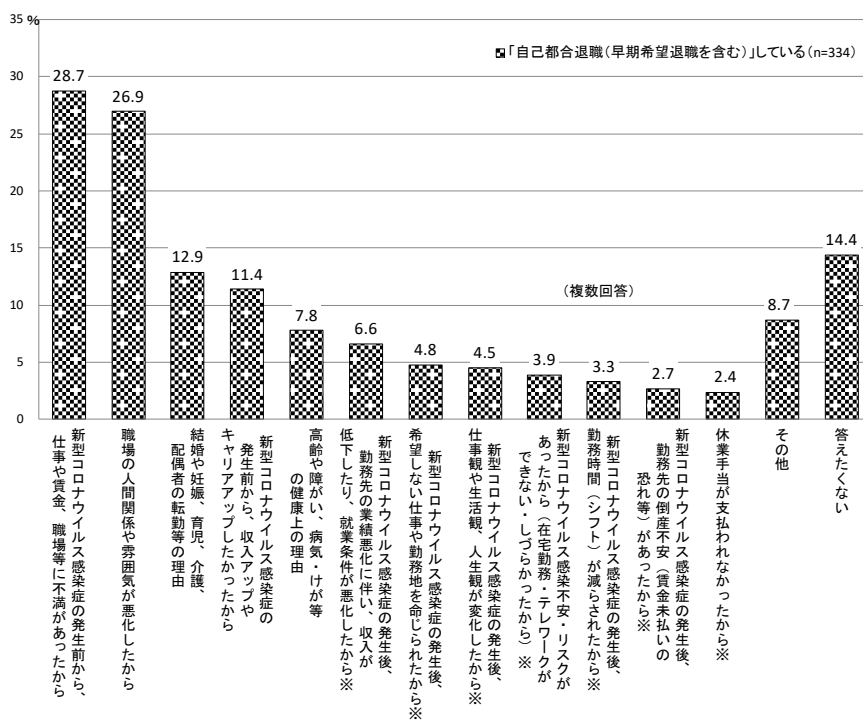


3. 「自己都合退職」の理由や「現在は働いていない」理由

昨年（2020年）4/1時点の「民間企業の雇用者」で4/2以降、「自己都合退職（早期希望退職を含む）」をしている場合（n=334）に理由を尋ねると（複数回答）、①「新型コロナウイルス感染症の発生前から、仕事や賃金、職場等に不満があったから」（28.7%）や②「職場の人間関係や雰囲気が悪化したから」（26.9%）を挙げた割合が高く、これに、③「結婚や妊娠、育児、介護、配偶者の転勤等の理由」（12.9%）、④「新型コロナウイルス感染症の発生前から、収入アップやキャリアアップしたかったから」（11.4%）、⑤「高齢や障がい、病気・けが等の健康上の理由」（7.8%）、⑥「新型コロナウイルス感染症の発生前後、勤務先の業績悪化に伴い、収入が低下したり、就業条件が悪化したから」（6.6%）、⑦「新型コロナウイルス感染症の発生前後、希望しない仕事や勤務地を命じられたから」（4.8%）、⑧「新型コロナウイルス感染症の発生前後、仕事や生活感、人生観が変化したから」（4.5%）、等が続いた（図表5）。

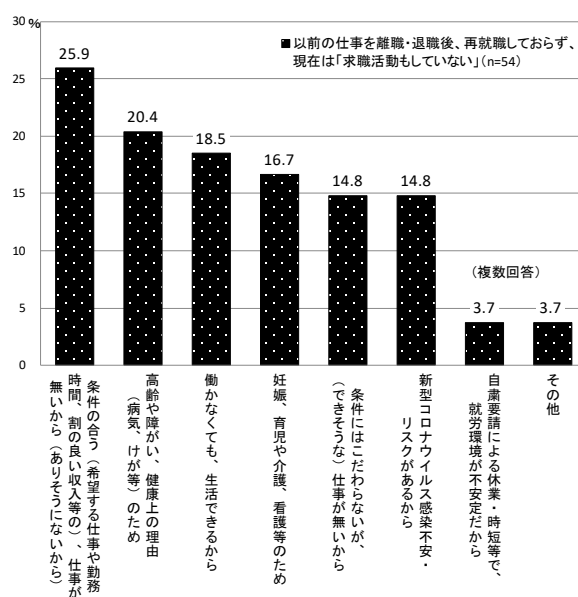
なお、「自己都合退職」の理由として、新型コロナウイルス感染症の問題に関連するものを挙げた割合（図表5の※の選択肢のいずれかの回答割合）を算出すると、17.4%（※のいずれかのみは4.8%）となっている。

図表5 「自己都合退職（早期希望退職を含む）」した理由



また、以前の仕事を離職・退職後、再就職しておらず、現在は「求職活動もしていない」場合（n=54）にその理由を尋ねると（複数回答）、①「条件の合う（希望する仕事や勤務時間、割の良い収入等の）、仕事が無いから（ありそうにないから）」が1/4を超え（25.9%）、これに②「高齢や障がい、健康上の理由（病気、けが等）のため」（20.4%）、③「働かなくても、生活できるから」（18.5%）、④「妊娠、育児や介護、看護等のため」（16.7%）、⑤「条件にはこだわらないが（できそうな）仕事が無いから」及び⑥「新型コロナウイルス感染不安・リスクがあるから」（ともに14.8%）等が続いた（図表6）。

図表 6 以前の仕事を離職・退職後、再就職しておらず、
現在は「求職活動もしていない」理由



4. 新型コロナウイルス感染症に関連した、自身の雇用や収入にかかわる影響

昨年(2020年)4/1時点の「民間企業の雇用者」(n=4,307)を対象に、新型コロナウイルス感染症に関連した自身の雇用や収入にかかわる影響の有無を尋ねると、大いにならないしある程度、「影響があった」との回答が初めて4割を下回った(38.7%) (図表7)ものの、具体的な内容としては(複数回答)、「収入の減少」(22.6%)や「勤務日数や労働時間の減少(休業を含む)」(18.1%)を挙げた割合が高く、これに「業務内容の変更」(7.1%)や「雇用・就業形態の変更」(6.4%)等が続いた。

主な職種別にみると、何らかの「影響があった」割合は「輸送・機械運転職」(58.3%)と「サービス職」(53.1%)でともに半数超と高く、これに「生産技能職」(48.0%)等が続く。具体的な内容として(複数回答)、「輸送・機械運転職」では4割超(46.4%)が「収入の減少」を挙げている。また、「サービス職」と「生産技能職」では、いずれも「勤務日数や労働時間の減少(休業を含む)」(同順に30.8%、31.2%)と「収入の減少」(同順に32.1%、31.2%)を挙げた割合が高くなっている。

勤め先の主な業種別にみると、「影響があった」割合は「飲食店、宿泊業」で約3/4(75.2%)と、「8月調査」時点(71.8%)をも上回って顕著に高い。これに「教育、学習支援業」(48.0%)や「サービス業」(46.9%)等が続く。具体的な内容として(複数回答)、「飲食店、宿泊業」では「勤務日数や労働時間の減少(休業を含む)」が「8月調査」以来、再び半数を超えて55.6%と特に高い。また、「飲食店、宿泊業」では「収入の減少」を挙げた割合も半数近い(48.9%)が、年度末を控えて「雇用・就業形態の変更」(12.8%)や「自発的な退職」(6.8%)の割合も、(全体計を大きく上回るだけでなく)この間の調査でもっとも高くなっている。

図表7 新型コロナウイルス感染症に関連した自身の雇用や収入にかかわる影響

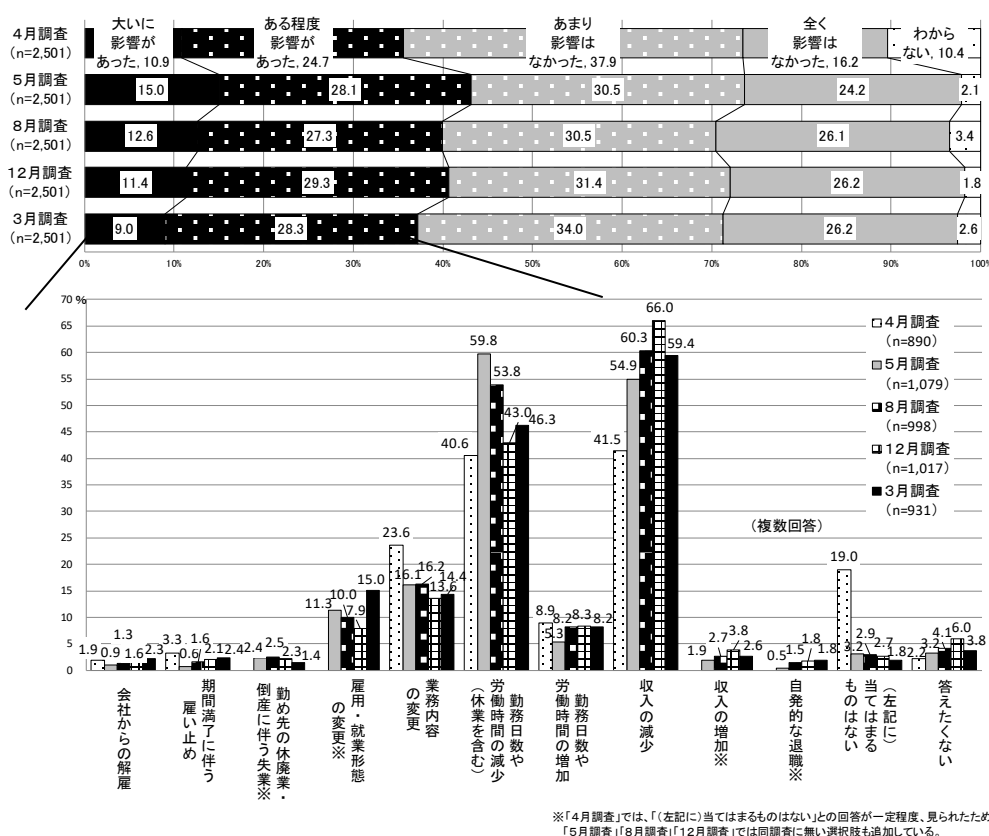
		(複数回答)																
		n	影響があった計	会社からの解雇	伴う雇い止め	期間満了に伴う失業	勤め先の休業・倒産に伴う失業	形態の変更	雇用・就業	業務内容の変更	労働時間や業務内容の変更	労働時間の増加	労働時間の減少(休業を含む)	収入の減少	収入の増加	自発的な退職	はまるものはない	答えたくない
計		4,307	38.7	1.1	1.1	0.6	6.4	7.1	18.1	3.4	22.6	1.2	0.9	0.7	1.4			
形態業	正社員	2,848	38.0	1.1	0.7	0.5	6.8	8.1	14.7	3.4	22.1	1.2	0.6	0.7	1.5			
	非正社員計	1,459	39.9	1.1	2.1	0.9	5.6	5.3	24.8	3.4	23.6	1.3	1.4	0.8	1.2			
非正社員計	パート・アルバイト	1,020	41.5	1.1	1.2	1.1	5.9	5.1	26.8	3.9	24.9	1.3	1.7	0.8	1.1			
	契約社員・嘱託	280	34.3	0.7	2.9	0.4	4.6	5.7	20.0	2.5	18.2	1.4	0.4	0.7	0.7			
	派遣労働者	159	39.6	1.9	6.3	0.6	5.7	5.7	20.8	1.9	24.5	1.3	1.3	0.6	2.5			
主たる職種	管理職(課長クラス以上)	340	34.7	-	0.3	0.6	7.1	5.3	9.1	3.2	21.8	0.9	0.3	0.6	0.9			
	専門・技術職	936	35.8	0.3	1.0	0.3	6.0	7.7	13.1	3.8	17.8	1.3	0.5	1.1	1.4			
	事務職	1,074	30.0	1.8	1.1	0.6	5.4	5.7	12.5	2.3	17.6	0.5	0.8	0.6	1.2			
	営業・販売職	616	42.7	1.3	1.5	0.8	10.2	9.4	20.6	2.3	23.7	1.9	0.5	1.3	1.6			
	サービス職	480	53.1	2.3	1.3	1.9	8.5	11.0	30.8	5.4	32.1	1.7	2.3	0.4	2.3			
	保安・警備職	25	40.0	-	4.0	-	-	4.0	16.0	4.0	24.0	4.0	-	4.0	4.0			
	生産技能職	356	48.0	0.8	1.1	0.6	4.5	5.1	31.2	3.9	31.2	1.7	0.8	-	1.7			
	輸送・機械運転職	84	58.3	-	1.2	-	4.8	10.7	26.2	4.8	46.4	1.2	-	-	1.2			
	建設作業・採掘職	44	22.7	-	-	-	-	2.3	11.4	-	20.5	-	-	-	-			
	運搬・清掃・包装作業	175	34.9	0.6	2.3	-	4.0	4.6	21.1	4.0	20.6	1.1	2.3	0.6	-			
	その他	130	40.8	-	1.5	-	3.8	5.4	24.6	4.6	26.2	-	0.8	1.5	-			
	わからない	47	38.3	2.1	-	-	2.1	2.1	12.8	4.3	17.0	4.3	-	-	6.4			
	勤め先の主要業種	建設業	227	21.1	1.3	1.3	0.9	5.7	4.0	8.4	2.2	10.1	0.4	0.9	0.4	0.4		
製造業		910	41.6	1.4	1.1	0.7	6.9	5.2	22.1	2.5	26.4	0.8	0.8	0.1	1.4			
電気・ガス・熱供給・水道業		64	28.1	-	3.1	1.6	4.7	10.9	7.8	1.6	6.3	-	-	-	-			
情報通信業		238	24.4	0.4	1.3	0.8	5.0	3.8	7.1	1.7	10.9	1.3	0.4	1.3	1.3			
運輸業		263	44.5	-	1.5	-	6.8	7.6	20.2	6.1	35.7	1.1	0.4	0.8	-			
卸売・小売業		541	34.8	0.4	1.7	0.4	5.2	5.0	15.9	2.4	19.2	2.0	0.4	1.3	1.7			
金融・保険業		209	26.3	1.0	0.5	-	5.7	5.7	10.0	2.9	13.9	1.0	0.5	-	1.0			
不動産業		91	27.5	1.1	1.1	1.1	6.6	6.6	5.5	1.1	14.3	1.1	-	1.1	2.2			
飲食店・宿泊業		133	75.2	4.5	1.5	6.0	12.8	12.0	55.6	4.5	48.9	0.8	6.8	-	1.5			
医療・福祉		685	36.9	0.3	0.6	0.1	6.0	10.8	11.2	4.7	17.4	1.6	0.4	1.3	1.5			
教育・学習支援業		127	48.0	-	-	-	8.7	7.9	32.3	7.9	29.9	2.4	-	-	-			
郵便局・協同組合		34	23.5	-	-	-	-	2.9	8.8	2.9	14.7	-	-	-	2.9			
サービス業		588	46.9	1.9	0.7	0.7	7.0	9.7	24.8	4.3	29.3	1.4	1.7	0.9	1.9			
その他		181	38.7	2.2	2.8	-	5.0	6.6	15.5	0.6	21.0	0.6	0.6	1.7	2.8			
わからない	16	56.3	6.3	6.3	-	6.3	-	25.0	12.5	18.8	-	-	-	12.5				
企業規模	29人以下	866	36.4	0.9	0.5	0.6	4.8	5.5	17.7	2.9	21.5	1.2	0.7	0.8	1.7			
	30~299人	1,342	40.1	0.8	1.2	0.6	6.4	7.6	18.0	3.5	23.2	1.1	0.9	0.6	1.1			
	300~999人	561	40.3	2.3	0.7	0.9	7.5	10.2	18.2	2.9	22.5	1.4	0.9	0.7	1.4			
	1,000人以上	1,124	37.6	1.0	1.5	0.5	7.9	6.9	17.0	4.3	22.3	1.4	0.8	0.9	1.0			
わからない	414	39.4	0.7	1.9	0.7	3.9	5.6	22.5	2.4	23.9	0.7	1.2	0.7	2.9				
年齢層	20歳台	803	43.1	2.0	1.5	1.1	7.1	9.6	19.9	4.6	24.5	2.2	1.5	0.2	2.4			
	30歳台	991	42.4	1.6	1.6	0.7	7.5	9.3	20.9	3.8	23.9	1.5	1.1	0.7	1.5			
	40歳台	1,225	37.9	0.8	1.1	0.7	6.0	6.4	17.7	2.8	22.9	0.9	0.5	0.7	1.0			
	50歳台	947	34.7	0.3	0.4	0.3	5.4	5.5	15.0	3.5	21.5	0.7	0.5	1.0	1.3			
60歳台	341	31.1	0.3	1.2	-	5.9	2.1	15.8	1.2	16.1	0.3	0.9	1.8	0.9				
居住地域	首都圏	1,325	40.4	1.2	1.4	0.8	7.3	8.5	18.8	3.7	23.7	1.1	1.1	0.4	1.2			
	中部・関西圏	1,475	38.6	1.4	1.2	0.6	6.4	6.5	18.2	2.9	22.8	1.1	0.6	0.9	1.6			
	その他	1,507	37.2	0.6	0.8	0.5	5.5	6.6	17.4	3.6	21.4	1.5	0.9	0.9	1.4			
性別	男性	2,311	40.0	1.3	1.2	0.6	6.2	7.4	16.2	3.4	23.7	1.3	0.6	0.8	1.6			
	女性	1,996	37.1	0.9	1.1	0.7	6.6	6.9	20.3	3.4	21.3	1.1	1.1	0.7	1.3			
持病等	あり	687	44.8	2.2	1.9	0.9	8.4	9.0	21.8	5.4	26.2	1.5	2.2	0.7	1.5			
	なし	3,620	37.5	0.9	1.0	0.6	6.0	6.8	17.4	3.0	21.9	1.2	0.6	0.7	1.4			
同一子	あり	1,504	39.4	1.0	1.1	0.8	6.4	7.4	18.0	3.7	22.7	1.1	0.7	0.7	1.3			
	なし	2,803	38.2	1.1	1.1	0.5	6.4	7.0	18.2	3.2	22.5	1.3	0.9	0.7	1.5			

こうしたなか、昨年4/1時点の「民間企業の雇用者」のうち、「(連合総合生活開発研究所の『4月調査』を含めた)すべての調査(4・5・8・12・3月調査)の毎回回答者」(n=2,501)に限定して、新型コロナウイルス感染症に関連した影響についての一連の結果を集計すると図表8の通りになった。すなわち、「大いに影響があった」割合は、「4月調査」の10.9%から「5月調査」で15.0%に高まった後、「8月調査」の12.6%に続き、「12月調査」で

11.4%、「3月調査」で9.0%と低下している。また、これと「ある程度、影響があった」を合わせて「影響があった」との回答は、「4月調査」の35.6%から「5月調査」で43.1%まで急上昇した後、「3月調査」では37.2%に低下している。

そのうえで、「影響があった」場合の具体的な影響としては（複数回答）、「4月調査」（40.6%）から、全国的な「緊急事態宣言」の発令を経て「5月調査」（59.8%）で20%近く急上昇した「勤務日数や労働時間の減少（休業を含む）」が、「8月調査」で53.8%、「12月調査」で43.0%と低下した後、11都府県に限定ながら「緊急事態宣言」の再発令を挟み、「3月調査」では46.3%とやや揺り戻している。一方で「収入の減少」については、「4月調査」の41.5%から「5月調査」の54.9%、「8月調査」の60.3%と上昇し、冬季賞与（ボーナス）の影響も含めた「12月調査」で66.0%のピークを付けたものの、「3月調査」では59.4%に低下している。また、年度末を前に「雇用・就業形態の変更」が15.0%と急上昇しているほか、新型コロナウイルス感染症の発生から1年超を経過して、「会社からの解雇」や「期間満了に伴う雇止め」「自発的な退職」も漸次、上昇してきたことが分かる。

図表8 新型コロナウイルス感染症に関連した自身の雇用や収入にかかわる影響についての定点比較



※「4月調査」では、「(左記に)当てはまるものはない」との回答が一定程度、見られたため、「5月調査」「8月調査」「12月調査」では同調査に無い選択肢も追加している。

5. 休業（待機）や勤務時間の短縮、月の勤務日数の減少の状況

昨年（2020年）4/1時点の「民間企業の雇用者」（n=4,307）を対象に、新型コロナウイルス感染症の発生から現在に至るまでの間に、自身は働きたい・働ける状態なのに、（感染症発生前の通常月なら勤務予定だった日に）、休業（待機）を命じられたり、

勤務時間の短縮や月の勤務日数の減少に遭った経験があるか尋ねると（複数回答）、**図表9**の通り集約された。すなわち、「休業（待機）を命じられたことがあった」割合は、「昨年（2020年）4～5月」が16.1%に対し、「昨年6～12月」は8.6%、「本年（2021年）1～2月」は6.5%となった。また、「1日の勤務時間の長さが通常の1/2未満になったこと」や「月の勤務日数が通常月より減少したこと」を含め、総じて何らかの経験に見舞われた割合は3割超（31.0%）となっている。

何らかの経験がある割合を就業形態別にみると、「正社員」が約1/4（26.4%）に対し、「非正社員計」は4割となっている。非正社員計の内訳をみると、「派遣労働者」で47.2%と特に高い。また、主な職種別にみると、「サービス職」で半数を超えた（50.2%）ほか、「生産技能職」でも4割を超えている（42.4%）。勤め先の主な業種別では、「飲食店、宿泊業」で7割超（73.7%）と顕著に高く、これに「教育、学習支援業」（45.7%）や「サービス業」（41.8%）等が続く。更に居住地域別にみると、「その他」の地域（29.5%）より「中部・関西圏」（30.6%）や「首都圏」（33.4%）ほど高い結果となっている。

図表9 新型コロナウイルス感染症の発生から現在に至るまでの間の休業（待機）や勤務時間の短縮、月の勤務日数の減少の状況

n	経験何らかの計	(複数回答)									左記のような経験は一切ない	
		昨年(2020年)4～5月 (1回目の間の緊急事態宣言発令期間を含む)			昨年6～12月			本年(2021年)1～2月 (2回目の間の緊急事態宣言発令期間を含む)				
		休業(待機)を命じられたことがあった	1日の勤務時間の長さが通常の1/2未満になったことがあった	月の勤務日数が、通常月より減少したことがあった	休業(待機)を命じられたことがあった	1日の勤務時間の長さが、通常の1/2未満になったことがあった	月の勤務日数が、通常月より減少したことがあった	休業(待機)を命じられたことがあった	1日の勤務時間の長さが、通常の1/2未満になったことがあった	月の勤務日数が、通常月より減少したことがあった		
計	4,307	31.0	16.1	5.7	15.4	8.6	4.9	13.0	6.5	3.9	10.4	69.0
形態別												
正社員	2,848	26.4	13.0	4.7	12.5	8.3	3.6	10.7	6.5	3.2	8.9	73.6
非正社員計	1,459	40.0	22.1	7.7	21.1	9.0	7.3	17.3	6.6	5.1	13.2	60.0
内訳												
パート・アルバイト	1,020	40.8	22.5	8.4	21.8	9.5	8.1	18.6	6.9	5.8	14.9	59.2
契約社員・嘱託	280	33.2	17.9	6.4	16.4	7.1	4.6	12.5	6.4	3.6	9.6	66.8
派遣労働者	159	47.2	26.4	5.7	25.2	9.4	6.9	17.6	5.7	3.8	8.8	52.8
主な職種												
管理職(課長クラス以上)	340	23.5	12.1	4.4	12.4	7.4	2.1	10.6	5.0	2.1	9.1	76.5
専門・技術職	936	20.9	10.7	4.6	9.0	5.1	3.7	7.1	3.5	3.2	5.7	79.1
事務職	1,074	29.3	15.1	3.7	14.9	8.5	3.0	9.5	6.7	2.6	7.9	70.7
営業・販売職	616	32.6	17.5	6.7	15.7	7.1	5.4	15.1	5.2	4.4	11.7	67.4
サービス職	480	50.2	29.4	12.7	24.0	12.3	13.1	22.7	11.5	9.2	19.2	49.8
保安・警備職	25	28.0	20.0	4.0	20.0	12.0	8.0	16.0	4.0	4.0	16.0	72.0
生産技能職	356	42.4	18.3	5.3	23.9	16.3	5.6	21.9	10.7	3.9	14.6	57.6
輸送・機械運転職	84	31.0	15.5	6.0	14.3	13.1	2.4	19.0	11.9	1.2	15.5	69.0
建設作業・採掘職	44	20.5	9.1	6.8	13.6	4.5	4.5	13.6	6.8	4.5	9.1	79.5
運搬・清掃・包装作業	175	30.3	13.7	5.7	15.4	8.6	3.4	13.7	5.7	2.9	13.1	69.7
その他	130	36.2	19.2	4.6	20.8	8.5	3.1	15.4	3.8	3.1	10.0	63.8
わからない	47	23.4	10.6	4.3	8.5	4.3	8.5	10.6	10.6	6.4	8.5	76.6
業種別												
建設業	227	20.3	10.1	6.2	8.8	5.7	4.4	6.6	4.0	4.4	6.2	79.7
製造業	910	35.2	16.8	4.9	16.8	13.3	4.4	15.7	9.6	3.5	11.2	64.8
電気・ガス・熱供給・水道業	64	20.3	9.4	4.7	3.1	7.8	4.7	3.1	4.7	3.1	1.6	79.7
情報通信業	238	15.1	7.1	2.5	8.8	3.8	1.7	5.9	2.9	1.7	4.2	84.9
運輸業	263	27.4	13.3	6.1	13.3	9.5	3.0	12.5	8.7	2.7	11.0	72.6
卸売・小売業	541	26.8	14.6	3.9	13.1	4.1	3.7	11.8	3.0	3.5	8.9	73.2
金融・保険業	209	36.4	15.8	5.7	22.0	5.3	2.9	13.4	4.3	2.9	10.0	63.6
不動産業	91	31.9	13.2	8.8	9.9	6.6	3.3	9.9	4.4	3.3	9.9	68.1
飲食店、宿泊業	133	73.7	45.9	20.3	36.8	20.3	18.0	40.6	19.5	15.0	31.6	26.3
医療、福祉	685	19.3	7.9	3.2	9.3	4.5	3.2	6.9	3.9	2.8	6.1	80.7
教育、学習支援業	127	45.7	29.1	6.3	23.6	6.3	4.7	14.2	5.5	3.1	11.8	54.3
郵便局・協同組合	34	11.8	5.9	2.9	8.8	2.9	2.9	2.9	-	-	2.9	88.2
サービス業	588	41.8	26.5	8.0	22.1	12.6	8.5	17.9	8.5	4.8	15.6	58.2
その他	181	30.9	12.7	8.3	16.0	8.3	6.6	13.3	6.6	6.1	8.8	69.1
わからない	16	37.5	12.5	6.3	12.5	6.3	6.3	12.5	6.3	6.3	25.0	62.5
企業規模												
29人以下	866	30.1	13.2	5.2	17.4	6.1	5.0	14.8	5.2	4.4	11.9	69.9
30～299人	1,342	31.3	15.1	6.1	14.8	9.3	5.5	13.1	6.6	4.3	10.3	68.7
300～999人	561	31.4	19.3	3.7	13.5	9.8	3.6	13.4	8.0	2.3	9.8	68.6
1,000人以上	1,124	29.4	16.3	6.0	14.3	9.1	4.3	11.0	6.5	3.5	9.0	70.6
わからない	414	36.0	20.8	7.2	18.6	8.2	6.0	13.5	7.0	4.3	11.8	64.0
居住地域												
首都圏	1,325	33.4	18.3	6.8	16.2	9.5	5.4	13.7	7.2	3.8	12.0	66.6
中部・関西圏	1,475	30.6	15.6	5.4	15.6	8.9	4.8	12.7	6.0	4.0	9.8	69.4
その他	1,507	29.5	14.6	5.0	14.5	7.4	4.5	12.6	6.4	3.8	9.5	70.5

2020年4/1時点の状況

そのうえで、何らかの休業（待機）や勤務時間の短縮、月の勤務日数の減少経験がある場合に、勤務先から「賃金・休業手当」あるいは政府が直接支給する「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」のいずれかを受け取ったか尋ねると、**図表 10**の通りになった。各期間別に「休業（待機）を命じられたこと」や「1日の勤務時間の長さが通常の1/2未満になったこと」「月の勤務日数が通常月より減少したこと」のいずれかを経験した人すべてを母数に算出しており、必ずしも支給対象でないケースが含まれているかも知れない点に留意する必要があるものの、「昨年（2020年）4～5月」の休業や時短、日数減分については「通常通りの賃金（差引なし）が支払われた」割合が32.1%、「通常通りの賃金の60%以上が支払われた」が21.3%、「『休業支援金・給付金』が支払われた」が9.0%等で、「いずれももらっていない」が27.8%となった。同様に、「いずれももらっていない」割合は、「昨年6～12月」分について30.4%、「本年（2021年）1～2月」分が31.3%となっている。

図表 10 勤務先の「賃金・休業手当」や政府の「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」の受給等状況

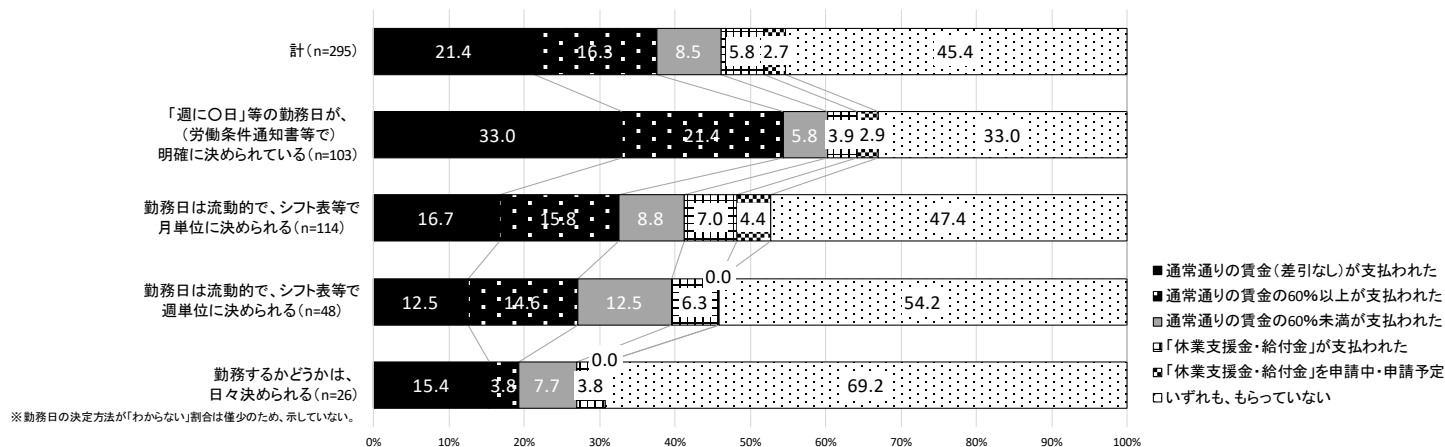
		昨年(2020年)4～5月の休業や時短、日数減分について								昨年6～12月の休業や時短、日数減分について								本年(2021年)1～2月の休業や時短、日数減分について								
		n	何らかの支給あり計	「差引なし」が支払われた賃金の割合	通常通りの賃金の60%以上が支払われた	通常通りの賃金の割合	「休業支援金・給付金」が支払われた	「休業支援金・給付金」を申請中・申請予定	「休業支援金・給付金」を申請中・申請予定	「休業支援金・給付金」が支払われた	「休業支援金・給付金」を申請中・申請予定	「休業支援金・給付金」を申請中・申請予定	「休業支援金・給付金」が支払われた	「休業支援金・給付金」を申請中・申請予定	「休業支援金・給付金」を申請中・申請予定	「休業支援金・給付金」が支払われた	「休業支援金・給付金」を申請中・申請予定	「休業支援金・給付金」を申請中・申請予定	「休業支援金・給付金」が支払われた	「休業支援金・給付金」を申請中・申請予定	「休業支援金・給付金」を申請中・申請予定	「休業支援金・給付金」が支払われた	「休業支援金・給付金」を申請中・申請予定	「休業支援金・給付金」を申請中・申請予定		
																									72.2	32.1
	計	1,246																								
形態	正社員	700	76.9	39.1	22.3	6.0	7.9	1.6	23.1	539	78.7	37.3	21.9	7.6	10.0	1.9	21.3	456	78.3	35.3	21.9	7.7	9.9	3.5	21.7	
	非正社員計	546	66.1	23.1	20.0	12.1	10.4	0.5	33.9	386	57.0	20.2	17.6	9.6	8.3	1.3	43.0	297	53.9	21.2	16.5	8.4	5.4	2.4	46.1	
非正社員内訳	パート・アルバイト	387	64.3	19.4	20.2	12.1	11.9	0.8	35.7	283	54.4	17.7	16.6	8.8	9.5	1.8	45.6	225	51.6	19.6	15.1	8.0	5.8	3.1	48.4	
	契約社員・嘱託	85	69.4	36.5	16.5	8.2	8.2	-	30.6	55	61.8	25.5	20.0	10.9	5.5	-	38.2	45	66.7	24.4	24.4	13.3	4.4	-	33.3	
	派遣労働者	74	71.6	27.0	23.0	16.2	5.4	-	28.4	48	66.7	29.2	20.8	12.5	4.2	-	33.3	27	51.9	29.6	14.8	3.7	3.7	-	48.1	
主な職種	管理職(課長クラス以上)	76	82.9	51.3	17.1	9.2	5.3	-	17.1	57	86.0	45.6	21.1	7.0	10.5	1.8	14.0	49	85.7	44.9	20.4	8.2	10.2	2.0	14.3	
	専門・技術職	185	73.0	30.8	21.6	8.1	11.4	1.1	27.0	121	72.7	34.7	18.2	11.6	7.4	0.8	27.3	102	71.6	29.4	22.5	9.8	7.8	2.0	28.4	
	事務職	297	72.4	41.4	17.8	4.7	7.4	1.0	27.6	196	70.9	39.3	17.9	4.1	8.2	1.5	29.1	159	70.4	37.7	18.9	3.8	7.5	2.5	29.6	
	営業・販売職	193	77.2	35.2	23.3	7.3	8.8	2.6	22.8	138	77.5	34.1	21.7	7.2	10.1	4.3	22.5	111	78.4	37.8	19.8	6.3	9.9	4.5	21.6	
	サービス職	227	69.2	23.8	20.7	14.5	8.8	1.3	30.8	177	59.3	20.9	17.5	12.4	6.2	2.3	40.7	157	59.2	21.0	15.9	13.4	5.1	3.8	40.8	
	保安・警備職	7	57.1	28.6	-	-	28.6	-	42.9	6	66.7	33.3	-	-	33.3	-	33.3	-	5	80.0	20.0	20.0	-	-	40.0	20.0
	生産技術職	132	73.5	24.2	31.8	8.3	9.1	-	26.5	124	73.4	25.8	27.4	6.5	13.7	-	26.6	82	70.7	23.2	25.6	7.3	13.4	1.2	29.3	
	輸送・機械運転職	22	72.7	18.2	31.8	13.6	9.1	-	27.3	23	65.2	13.0	26.1	13.0	13.0	-	34.8	20	65.0	15.0	20.0	10.0	15.0	5.0	35.0	
	建設作業・採掘職	8	62.5	12.5	25.0	12.5	-	12.5	37.5	8	50.0	25.0	12.5	12.5	-	-	50.0	7	42.9	14.3	14.3	-	-	14.3	57.1	
	運搬・清掃・包装作業	48	56.3	18.8	18.8	8.3	10.4	-	43.8	38	47.4	13.2	21.1	7.9	5.3	-	52.6	32	40.6	12.5	25.0	-	3.1	-	59.4	
	その他	42	59.5	14.3	16.7	14.3	14.3	-	40.5	28	67.9	10.7	21.4	17.9	17.9	-	32.1	20	60.0	25.0	15.0	15.0	5.0	-	40.0	
	わからない	9	66.7	55.6	-	-	11.1	-	33.3	9	55.6	33.3	11.1	-	11.1	-	44.4	9	77.8	44.4	11.1	11.1	11.1	-	-	22.2
	勤め先の主な業種	建設業	46	78.3	34.8	19.6	10.9	8.7	4.3	21.7	34	73.5	32.4	20.6	8.8	5.9	5.9	26.5	31	74.2	35.5	25.8	3.2	6.5	3.2	25.8
		製造業	285	77.5	30.9	30.9	6.3	8.1	1.4	22.5	252	78.2	31.7	26.6	6.7	11.9	1.2	21.8	187	75.9	29.9	24.1	8.0	10.7	3.2	24.1
		電気・ガス・熱供給・水道業	11	72.7	36.4	27.3	9.1	-	-	27.3	10	80.0	40.0	30.0	10.0	-	-	20.0	6	83.3	33.3	33.3	16.7	-	-	16.7
		情報通信業	36	69.4	44.4	19.4	5.6	-	-	30.6	22	77.3	45.5	27.7	4.5	-	4.5	22.7	17	76.5	41.2	17.6	11.8	5.9	-	23.5
		運輸業	65	72.3	29.2	21.5	13.8	7.7	-	27.7	54	70.4	27.8	16.7	14.8	11.1	-	29.6	51	70.6	31.4	15.7	11.8	9.8	2.0	29.4
		卸売・小売業	138	70.3	32.6	18.8	8.0	9.4	1.4	29.7	88	65.9	27.3	18.2	10.2	8.0	2.3	34.1	69	69.6	29.0	21.7	5.8	10.1	2.9	30.4
金融・保険業		76	72.4	52.6	11.8	3.9	2.6	1.3	27.6	41	63.4	36.6	17.1	7.3	2.4	-	36.6	32	62.5	34.4	15.6	9.4	-	3.1	37.5	
不動産業		27	70.4	37.0	18.5	-	14.8	-	29.6	18	77.8	38.9	27.8	5.6	5.6	-	22.2	15	73.3	53.3	13.3	-	6.7	-	26.7	
飲食店・宿泊業		95	67.4	15.8	22.1	18.9	8.4	2.1	32.6	79	62.0	19.0	21.5	10.1	8.9	2.5	38.0	67	59.7	17.9	22.4	11.9	3.0	4.5	40.3	
医療・福祉		112	72.3	35.7	14.3	7.1	15.2	-	27.7	81	67.9	34.6	13.6	9.9	8.6	1.2	32.1	75	66.7	32.0	16.0	9.3	8.0	1.3	33.3	
教育・学習支援業		57	73.7	31.6	22.8	10.5	8.8	-	26.3	28	57.1	28.6	17.9	3.6	7.1	-	42.9	24	58.3	37.5	12.5	4.2	4.2	-	41.7	
郵便局・協同組合		4	75.0	50.0	25.0	-	-	-	25.0	2	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-
サービス業		238	70.6	30.3	19.7	8.4	11.3	0.8	29.4	170	67.1	29.4	16.5	8.2	10.6	2.4	32.9	139	64.7	28.8	15.1	7.2	8.6	5.0	35.3	
その他		51	56.9	27.5	7.8	13.7	5.9	2.0	43.1	42	52.4	23.8	9.5	9.5	9.5	-	47.6	33	60.6	24.2	18.2	6.1	9.1	3.0	39.4	
わからない	5	80.0	20.0	40.0	-	20.0	-	20.0	4	75.0	25.0	25.0	-	25.0	-	25.0	-	6	66.7	-	50.0	-	16.7	-	33.3	
企業規模	29人以下	244	63.5	33.2	14.8	6.1	8.6	0.8	36.5	182	57.7	29.7	13.2	5.5	8.2	1.1	42.3	157	56.7	26.8	15.9	4.5	7.0	2.5	43.3	
	30～299人	387	75.2	28.2	24.5	10.3	11.1	1.0	24.8	308	73.7	27.9	21.4	12.0	10.4	1.9	26.3	243	73.7	25.9	23.5	11.9	8.2	4.1	26.3	
	300～999人	161	72.7	36.6	20.5	5.6	8.7	1.2	27.3	126	69.0	31.7	19.0	5.6	11.9	0.8	31.0	94	73.4	38.3	16.0	4.3	13.8	1.1	26.6	
	1,000人以上	312	77.2	37.8	22.4	8.7	7.1	1.3	22.8	218	78.4	36.2	25.2	8.3	7.3	1.4	21.6	178	75.8	36.5	22.5	7.9	6.2	2.8	24.2	
	わからない	142	66.9	23.2	21.8	12.0	8.5	1.4	33.1	91	59.3	22.0	18.7	6.6	8.8	3.3	40.7	81	55.6	22.2	14.8	7.4	7.4	3.7	44.4	
居住地域	首都圏	421	72.4	30.4	21.4	10.2	9.0	1.4	27.6	302	71.2	27.5	21.9	10.6	8.9	2.3	28.8	259	68.3	26.6	22.0	9.3	7.3	3.1	31.7	
	中部・関西圏	416	72.6	32.9	22.1	7.2	9.4	1.0	27.4	309	72.2	34.0	20.7	6.8	9.4	1.3	27.8	239	71.5	34.3	20.5	6.7	7.5	2.5	28.5	
	その他	409	71.4	33.0	20.3	8.6	8.6	1.0	28.6	314	65.6	29.0	17.8	8.0	9.6	1.3	34.4	255	66.3	28.6	16.9	7.8	9.4	3.5	33.7	

(96)

2020年4/1時点の状況

なお、「3月調査」現在の非正社員に対しては、勤務日がどのように決められているかについても尋ねている。そこで、勤務日の決定方法別でもみると、「『週に〇日』等の勤務日が、(労働条件通知書等で)明確に決められている」場合ほど「通常通りの賃金(差引なし)が支払われた」割合や「通常通りの賃金の60%以上が支払われた」割合が高く、一方で勤務日の決定方法がより曖昧になるほど、「いずれももらっていない」割合が高まる傾向が見て取れる(図表11)。

図表11 勤務日の決定方法別に見た本年(2021年)1~2月の休業や時短、日数減分に対する賃金・休業手当、支援金・給付金の受給状況



6. 勤務先における就労面での対応とその後の継続状況

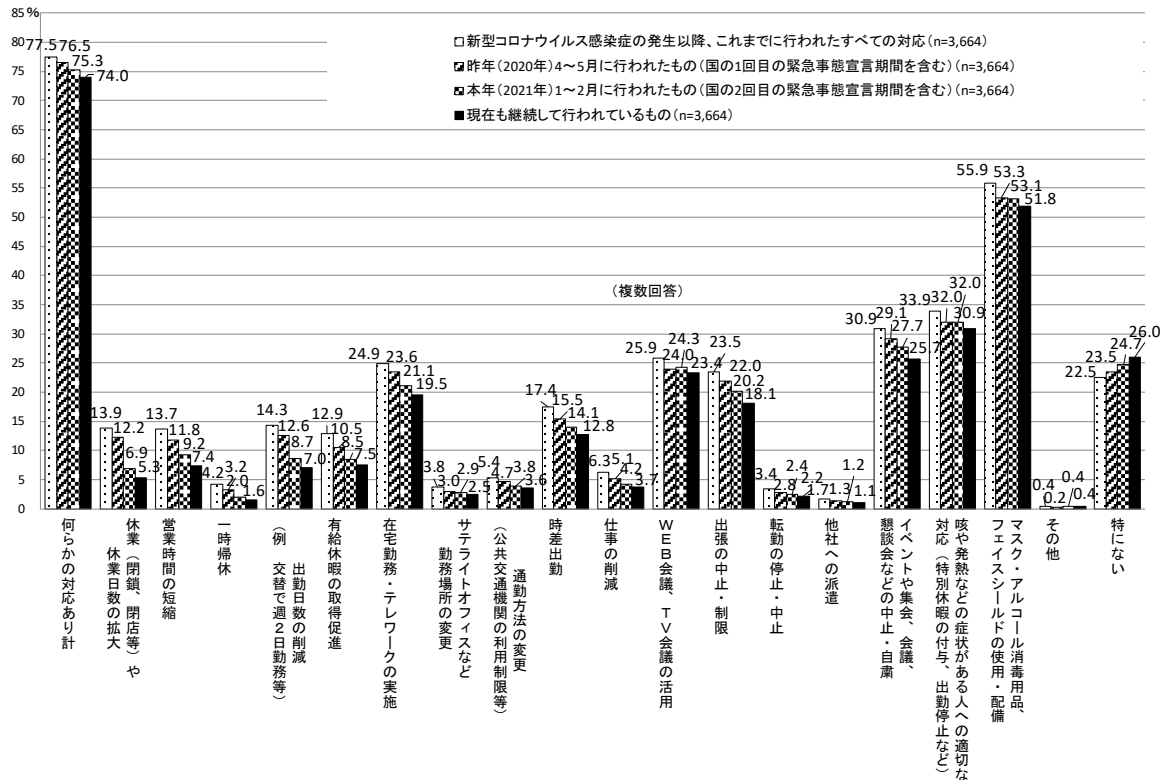
「3月調査」現在も昨年(2020年)4/1時点と同じ会社で働いている「民間企業の雇用者」のうち、新型コロナウイルス問題の発生以降、政府や自治体の要請に基づきあるいは自主的に、勤めている会社(事業所・工場・店舗)で行われた就労面での対応状況について、「これまで」～「現在」のいずれも回答が得られた場合(n=3,664)で集計すると、図表12の通りになった。これまでに行われた対応として(複数回答)、もっとも割合が高いのは「マスク・アルコール消毒用品、フェイスシールドの使用・配備」(55.9%)であり、現在もその割合は半数を超え(51.8%)、継続的に実施されている様子が見える。同様に、「咳や発熱などの症状がある人への適切な対応(特別休暇の付与、出勤停止など)」(これまで33.9%→現在30.9%)や「WEB会議、TV会議の活用」(同順に25.9%→23.4%)等についても継続実施割合が高い。

一方、「昨年4~5月(国の1回目の緊急事態宣言期間を含む)」に行われたものと「現在」の実施率の差がもっとも開いているのは「休業(閉鎖、閉店等)や休業日数の拡大」(▲6.9 ㊦)で、これに「出勤日数の削減(例:交替で週2日勤務等)」(▲5.6 ㊦)や「営業時間の短縮」(▲4.5 ㊦)等が続く。中でも「在宅勤務・テレワークの実施」については「昨年4~5月(同)」の23.6%に対し、「現在」は19.5%と定着の難しさが浮き彫りになっている。但し、過去の調査と単純に比較すると、「8月調査」現在の18.3%や「12月調査」現在の18.4%と同程度になっていることから、一定の定常状態に達しているとも見られるだろう。

そのうえで、「3月調査」現在も継続して行われている取り組みを、勤め先の規模別にみると(複数回答)、大規模企業になるほど実施割合が高まる取り組みが多く見られ、

小規模企業ほど「特にない」との回答が高まる傾向が見て取れる。中でも、「WEB 会議、TV 会議の活用」（「29 人以下」7.3%～「1,000 人以上」41.6%）や「在宅勤務・テレワークの実施」（「29 人以下」7.1%～「1,000 人以上」35.7%）、「出張の中止・制限」（「29 人以下」6.9%～「1,000 人以上」30.6%）、「時差出勤」（「29 人以下」5.2%～「1,000 人以上」23.0%）等、働き方の改革につながるような対応については、小規模企業と大規模企業の差が特に大きいことが分かる（図表 13）。

図表 12 勤務先でこれまでに行われた就労面での対応状況



図表 13 勤務先の特徴別に見た現在、行われている就労面での対応状況

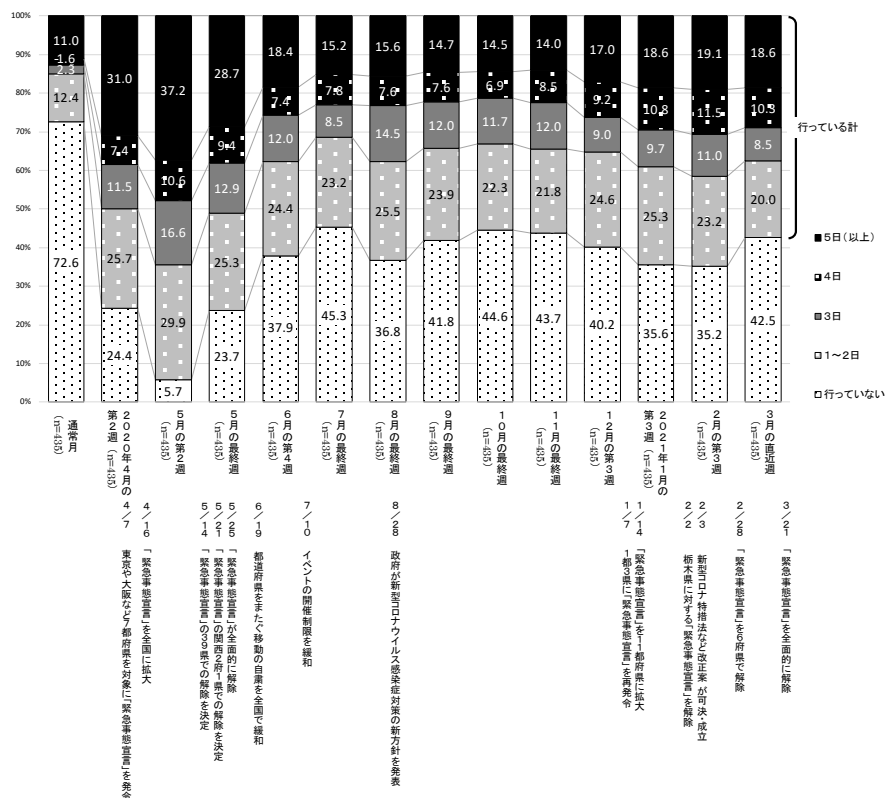
	n	(複数回答)																					
		何らかの対応あり計	休業（閉鎖、閉店等）や休業日数の拡大	営業時間の短縮	一時帰休	有給休暇の取得促進	在宅勤務・テレワークの実施	サテライトオフィスなど勤務場所の変更	時差出勤	仕事の削減	WEB会議、TV会議の活用	出張の中止・制限	転勤の停止・中止	他社への派遣	懇談会などの中止・自粛	咳や発熱などの症状がある人への適切な対応（特別休暇の付与、出勤停止など）	マスク・アルコール消毒用品、フェイスマスクの使用・配備	その他	特にない				
計	3,664	74.0	5.3	7.4	1.6	7.0	7.5	19.5	2.5	3.6	12.8	3.7	23.4	18.1	2.2	1.1	25.7	30.9	51.8	0.4	26.0		
2020年4/1時点の状況	建設業	203	57.1	2.5	2.5	0.5	4.4	7.4	13.8	3.4	6.4	14.8	1.5	18.2	16.7	0.5	2.0	19.2	21.2	38.4	-	42.9	
	製造業	813	76.6	7.0	2.8	2.6	6.9	9.5	27.9	3.9	5.4	16.0	3.8	31.1	26.7	4.1	1.4	28.4	31.0	48.0	0.1	23.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	52	67.3	3.8	1.9	-	1.9	7.7	11.5	1.9	7.7	21.2	5.8	25.0	19.2	3.8	1.9	32.7	28.8	53.8	-	32.7	
	情報通信業	205	86.3	3.4	3.4	0.5	5.9	7.8	59.5	5.9	5.4	25.9	2.9	46.3	27.3	4.9	1.0	30.2	29.8	44.9	0.5	13.7	
	運輸業	223	65.9	9.4	5.4	5.4	10.3	9.0	16.6	3.1	3.1	11.2	4.9	14.8	15.7	1.8	1.8	23.8	27.8	48.9	-	34.1	
	卸売・小売業	464	76.5	3.9	13.6	0.6	6.3	7.3	15.3	0.9	2.2	10.8	1.9	22.2	16.2	1.3	1.1	21.6	30.4	58.2	0.2	23.5	
	金融・保険業	187	78.1	2.1	10.2	1.1	8.0	12.8	31.0	3.7	3.2	26.2	2.1	38.5	28.9	3.2	0.5	35.3	36.9	51.3	0.5	21.9	
	不動産業	77	67.5	6.5	10.4	-	7.8	3.9	23.4	6.5	6.5	20.8	2.6	24.7	16.9	-	-	27.3	24.7	48.1	-	32.5	
	飲食店・宿泊業	87	80.5	13.8	43.7	1.1	27.6	10.3	4.6	-	4.6	5.7	9.2	11.5	3.4	2.3	-	10.3	37.9	56.3	-	19.5	
	医療、福祉	583	75.1	2.4	2.1	1.0	3.9	4.3	2.9	0.5	1.9	3.8	3.4	15.3	13.9	0.3	1.2	33.6	42.4	63.1	0.7	24.9	
	教育、学習支援業	109	75.2	3.7	11.0	0.9	6.4	1.8	14.7	-	5.5	10.1	4.6	16.5	9.2	0.9	-	25.7	30.3	59.6	0.9	24.8	
	郵便局・協同組合	30	70.0	3.3	23.3	-	6.7	-	-	-	-	-	-	6.7	23.3	6.7	3.3	-	23.3	23.3	46.7	-	30.0
	サービス業	472	71.8	8.1	11.7	2.1	8.9	6.6	16.9	2.1	1.9	10.0	5.1	17.4	11.9	2.1	0.6	17.4	24.8	49.2	0.8	28.2	
	その他	148	71.6	3.4	5.4	-	5.4	8.1	18.9	2.0	1.4	12.8	4.7	16.9	10.8	1.4	1.4	19.6	23.6	47.3	-	28.4	
わからない	11	54.5	-	-	-	-	18.2	9.1	9.1	-	-	-	-	18.2	-	-	-	-	9.1	-	45.5		
企業規模	29人以下	715	63.6	5.3	7.7	1.1	6.2	2.5	7.1	0.7	1.5	5.2	4.6	7.3	6.9	0.4	0.6	14.8	17.8	46.3	0.6	36.4	
	30～299人	1,138	75.0	4.6	6.9	1.6	6.2	6.4	14.4	1.5	2.5	9.4	2.9	17.5	13.4	1.7	1.0	22.1	29.9	52.5	0.4	25.0	
	300～999人	494	77.5	5.9	4.7	1.4	6.1	7.7	23.1	2.4	4.0	15.4	4.0	30.6	25.7	2.4	1.8	34.8	35.0	51.8	0.2	22.5	
	1,000人以上	996	81.2	5.5	7.3	2.3	8.4	12.4	35.7	5.7	6.4	23.0	4.0	41.6	30.6	4.4	1.4	35.3	38.4	54.2	0.2	18.8	
	わからない	321	66.0	5.9	12.5	0.6	8.7	6.5	8.7	0.3	2.5	5.9	2.8	12.5	9.3	0.6	0.6	18.1	34.9	54.5	0.3	34.0	
居住地域	首都圏	1,118	77.6	6.5	8.7	2.0	9.5	9.1	31.3	2.9	4.5	19.9	4.0	26.7	19.6	2.1	0.8	26.0	31.1	50.4	0.4	22.4	
	中部・関西圏	1,244	71.0	4.7	6.7	1.6	6.4	7.6	17.4	2.4	3.9	11.9	3.3	22.1	16.5	2.2	1.0	25.4	31.2	50.3	0.4	29.0	
	その他	1,302	73.9	4.8	6.9	1.2	5.5	6.0	11.2	2.3	2.5	7.5	3.8	21.7	18.4	2.3	1.5	25.6	30.6	54.5	0.2	26.1	

こうしたなか、昨年4/1時点、5月調査時点、8月調査時点、12月調査時点、3月調査現在のいずれも「民間企業の雇用者」で、4/1時点と同じ会社で働いている「5・8・12・3月調査の毎回回答者」のうち、勤務先における就労面での対応としていずれの調査も「在宅勤務・テレワークの実施」を挙げたケース（n=435）で、1週間当たりの実施日数の変化を集計すると、**図表14**の通りになった。すなわち、新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月では、7割超（72.6%）が「行っていない」と回答していたものの、「緊急事態宣言」の全国的な発令を経て、昨年（2020年）「5月の第2週（5/7～13）」（5.7%）にかけて顕著に低下し、1/3超（37.2%）が「5日（以上）」と回答するなど、「在宅勤務・テレワーク」が急速に広がった様子が浮き彫りになっている。

しかしながら、「緊急事態宣言」が全面的に解除された「5月の最終週（5/25～31）」以降、「行っていない」割合（23.7%）が揺り戻しを始め、「7月の最終週（7/25～31）」には45.3%まで押し戻している。記録的な酷暑等に見舞われた「8月の最終週（8/25～31）」こそ36.8%に低下したものの、「9月の最終週（9/24～30）」には再び41.8%に揺り戻し、以降、「10月の最終週（10/25～31）」に44.6%、「緊急事態宣言」から半年後の「11月の最終週（11/24～30）」には43.7%とほぼ横這いで推移したことが分かる。

その後、11都府県限定ながら2回目の「緊急事態宣言」が再発令され、「在宅勤務・テレワーク」を「行っている（1日以上計）」割合は、「12月の第3週（12/15～21）」に59.8%、本年（2021年）「1月の第3週（1/12～18）」に64.4%、「2月の第3週（2/16～22）」には64.8%と、1回目には及ばないもののやや増加しているが、調査時点は宣言解除前ながら、年度末を控えた「3月の直近週（3/6～12）」だけに、「行っていない」割合が5割以上、揺り戻す状況となっている。

図表14 「在宅勤務・テレワーク」の昨年4月～本年3月における実施日数の変化



7. 実労働時間の変化と直近の月収額

「3月調査」現在も4/1時点と同じ会社で働いている「民間企業の雇用者」で、「5・8・12・3月調査の毎回回答者」(n=2,481)を対象に、新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月と比較した、各時点の1週間当たりの大凡の実労働時間(残業を含めて実際に働いた時間)の変化を集計すると図表15の通りになった。

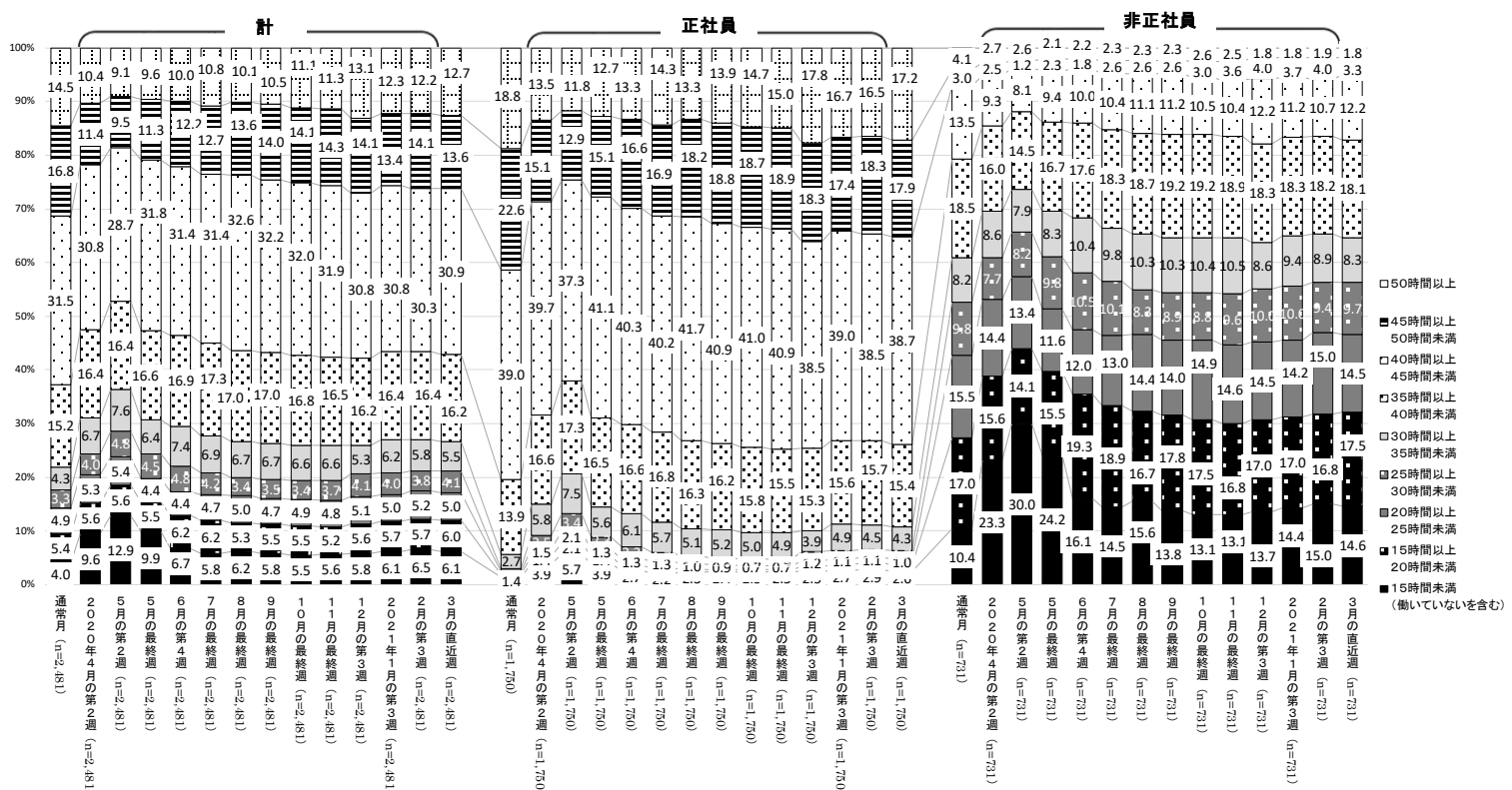
すなわち、全体では昨年「4月の第2週(4/6~12)」から、7都府県に対する「緊急事態宣言」の発出(4/7)と全都道府県への拡大(4/16)を経て、「5月の第2週(5/7~13)」にかけて「40時間以上」の割合が低下し、その分、「20時間未満(働いていないを含む)」等の割合が高まった様子が見て取れる。

これに対し、「緊急事態宣言」の全面解除(5/25)を含む「5月の最終週(5/25~31)」から、都道府県を跨ぐ移動の自粛が全国で緩和(6/19)されて以降の「6月の第4週(6/24~30)」,更にイベントの開催制限が緩和(7/10)されて以降の「7月の最終週(7/25~31)」と、徐々に「20時間未満(同)」の割合が低下し、「40時間以上」の割合計が上昇して着実に揺り戻しが図られてきた様子が見える。

その後、「8月の最終週(8/25~31)」から「9月の最終週(9/24~30)」 「10月の最終週(10/25~31)」 「11月の最終週(11/24~30)」と「20時間未満(同)」の割合の漸次低下が続いたものの、新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月の状態には戻り切らずに推移した。

こうしたなか、「12月の第3週(12/15~21)」以降は「20時間未満(同)」の割合が揺り戻し始め、1都3県に「緊急事態宣言」が再び発令され(1/8)、更に7府県に拡大(1/13)された「本年(2021年)1月の第3週(1/12~18)」 「2月の第3週(2/16~22)」とやや増加していることが分かる。

図表15 新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月と比較した
昨年4月~本年3月における1週間当たりの実労働時間の変化



また、「3月調査」現在の「民間企業の雇用者」(n=4,178)を対象に、新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前のもとも(通常月)の月収と比較して、直近の月収額(働いて得た収入のみ)がどうなっているか尋ねると図表16の通りになった。

すなわち、「ほぼ同じ(変動は1割未満)」との回答が2/3超(68.8%)となったものの、依然として「減少した」割合計も1/4を超えている(27.2%)。「減少した」割合計を過去の調査と単純に比較すると、「5月調査」の32.4%から「8月調査」の26.7%に改善した後、「12月調査」で27.1%、「3月調査」でも27.2%とほぼ横這いで推移しており、実労働時間の変化を反映して一定程度の「減少」が常態となりつつある。

図表16 新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月と比較した直近の月収額

		(注)												
		通常月の月収額と比較した直近の月収額												
		n	減少9割以上	減少7.5~8割	減少5.5~6割	減少3.5~4割	減少1.5~2割	1割未満(変動はほぼ同じ)	増加1.5~2割	増加3.5~4割	増加5割以上	減少計	増加計	
計		4,178	0.9	0.8	2.0	5.0	18.5	68.8	3.3	0.6	0.2	27.2	4.1	
形態	正社員	2,788	0.6	0.6	1.4	4.3	19.3	70.3	2.9	0.4	0.2	26.3	3.4	
	非正社員計	1,390	1.4	1.2	3.2	6.2	17.1	65.8	4.0	1.0	0.3	28.9	5.3	
	パート・アルバイト	970	1.6	1.1	3.5	5.6	17.7	65.1	4.1	0.8	0.4	29.6	5.4	
	契約社員・嘱託	266	0.8	0.8	2.3	6.0	12.4	71.4	4.5	1.9	-	22.2	6.4	
内訳	派遣労働者	154	0.6	1.9	2.6	10.4	20.8	60.4	2.6	0.6	-	36.4	3.2	
	管理職(課長クラス以上)	334	0.3	1.2	0.6	1.8	17.4	76.3	2.4	-	-	21.3	2.4	
主な職種	専門・技術職	905	0.4	0.4	2.4	3.5	15.9	72.6	4.3	0.3	-	22.8	4.6	
	事務職	1,045	0.9	0.5	1.0	3.8	15.1	75.5	2.8	0.5	-	21.2	3.3	
	営業・販売職	599	1.0	0.3	2.5	4.8	21.9	66.1	2.3	0.7	0.3	30.6	3.3	
	サービス職	455	2.2	1.8	4.8	8.1	22.9	54.5	3.7	1.3	0.7	39.8	5.7	
	保安・警備職	24	-	-	-	4.2	16.7	70.8	4.2	-	4.2	20.8	8.3	
	生産技能職	350	0.6	0.9	0.3	7.1	23.7	63.1	2.9	0.6	0.9	32.6	4.3	
	輸送・機械運転職	81	1.2	2.5	2.5	16.0	33.3	40.7	1.2	2.5	-	55.6	3.7	
	建設作業・探掘職	44	-	-	-	4.5	6.8	11.4	72.7	2.3	2.3	-	22.7	4.5
	運搬・清掃・包装作業	170	1.2	2.4	1.8	5.3	20.6	62.9	5.3	-	0.6	31.2	5.9	
	その他	128	1.6	-	2.3	4.7	18.0	69.5	3.9	-	-	26.6	3.9	
	わからない	43	-	2.3	2.3	14.0	7.0	67.4	4.7	2.3	-	25.6	7.0	
	勤め先の主な業種	建設業	223	0.9	-	2.7	2.7	10.8	80.3	1.8	0.9	-	17.0	2.7
		製造業	899	0.6	0.9	1.2	5.5	23.0	65.9	2.3	0.2	0.4	31.1	3.0
		電気・ガス・熱供給・水道業	61	-	-	-	4.9	14.8	78.7	-	-	1.6	19.7	1.6
情報通信業		227	0.9	0.9	0.9	0.9	12.3	78.0	5.7	0.4	-	15.9	6.2	
運輸業		255	0.4	2.4	0.8	7.1	27.1	58.4	3.1	0.8	-	37.6	3.9	
卸売・小売業		528	0.2	0.4	1.5	2.8	18.4	72.3	3.4	0.9	-	23.3	4.4	
金融・保険業		204	-	0.5	1.5	3.4	15.7	75.5	3.4	-	-	21.1	3.4	
不動産業		90	1.1	-	3.3	5.6	18.9	68.9	2.2	-	-	28.9	2.2	
飲食店・宿泊業		125	4.0	2.4	8.8	14.4	29.6	36.0	3.2	1.6	-	59.2	4.8	
医療・福祉		665	0.8	-	2.3	3.6	13.5	75.9	3.6	0.3	-	20.2	3.9	
教育・学習支援業		122	0.8	0.8	0.8	2.5	15.6	73.8	5.7	-	-	20.5	5.7	
郵便局・協同組合		32	-	-	3.1	-	18.8	68.8	9.4	-	-	21.9	9.4	
サービス業		559	1.6	1.3	3.0	7.9	19.5	61.5	3.2	1.3	0.7	33.3	5.2	
その他		173	2.9	1.2	1.7	6.4	16.2	67.1	3.5	0.6	0.6	28.3	4.6	
わからない	15	-	6.7	-	13.3	20.0	53.3	6.7	-	-	40.0	6.7		
企業規模	29人以下	827	1.2	0.7	2.7	3.5	16.3	71.6	2.9	0.7	0.4	24.4	4.0	
	30~299人	1,304	0.5	0.9	2.1	5.6	19.0	68.1	3.0	0.5	0.2	28.2	3.7	
	300~999人	545	0.9	0.4	1.5	3.9	20.2	69.4	3.3	0.6	-	26.8	3.9	
	1,000人以上	1,108	0.8	0.6	1.8	5.0	19.9	66.4	4.5	0.6	0.3	28.2	5.4	
	わからない	394	1.5	1.5	1.3	7.4	15.5	70.8	1.3	0.5	0.3	27.2	2.0	
居住地域	首都圏	1,290	0.9	1.0	1.8	6.4	19.3	66.7	3.3	0.4	0.2	29.3	4.0	
	中部・関西圏	1,426	1.4	0.7	1.8	4.6	19.4	67.9	3.4	0.6	0.2	27.9	4.2	
	その他	1,462	0.4	0.7	2.3	4.1	17.0	71.4	3.1	0.7	0.3	24.6	4.0	
年齢層	20歳台	777	0.9	1.2	3.1	8.1	18.4	63.1	3.3	1.4	0.5	31.7	5.3	
	30歳台	951	1.4	0.8	2.7	4.5	20.5	66.0	3.4	0.5	0.1	30.0	4.0	
	40歳台	1,199	0.5	0.6	1.8	4.6	18.9	69.7	3.2	0.3	0.3	26.4	3.8	
	50歳台	926	1.0	0.8	0.8	4.0	17.6	72.5	3.2	0.2	-	24.1	3.5	
	60歳台	325	0.6	0.6	1.2	2.8	14.5	76.3	3.1	0.6	0.3	19.7	4.0	
性別	男性	2,255	0.9	0.8	2.0	4.5	20.6	67.0	3.3	0.6	0.3	28.8	4.2	
	女性	1,923	0.8	0.7	2.0	5.5	16.1	70.9	3.2	0.5	0.2	25.2	3.9	
持病等	あり	663	0.9	0.8	4.7	5.7	20.8	63.5	2.9	0.3	0.5	32.9	3.6	
	なし	3,515	0.9	0.8	1.5	4.8	18.1	69.8	3.3	0.6	0.2	26.1	4.2	
同一生子	あり	1,469	0.8	0.7	1.7	4.6	20.2	68.1	3.1	0.5	0.3	28.0	3.9	
	なし	2,709	0.9	0.8	2.1	5.2	17.6	69.1	3.3	0.6	0.2	26.7	4.2	

8. 現在の転職意向

「3月調査」現在の「民間企業の雇用者」(n=4,178)を対象に、現在の転職意向を尋ねると、「以前から、転職は考えていない」割合が半数を超えた(58.3%)。これに対し、「転職したい」と考えている割合も約1/3(計33.6%)となったが、そのうち、実際に「転職活動中」は7.8%にとどまっている(図表17)。

図表17 現在の転職意向

		n	以前から転職したいと考えているが、転職活動は(まだ)行っていない	以前から転職したいと考えているが、転職活動は(まだ)行っていない	以前は転職したが、現在は転職活動中	以前は転職したが、現在は転職活動中	以前は転職したが、現在は転職活動中	以前は転職したが、現在は転職活動中	以前は転職したが、現在は転職活動中	以前は転職したが、現在は転職活動中	以前は転職したが、現在は転職活動中	以前は転職したが、現在は転職活動中	以前は転職したが、現在は転職活動中	
		n	以前から転職したいと考えているが、転職活動は(まだ)行っていない	以前から転職したいと考えているが、転職活動は(まだ)行っていない	以前は転職したが、現在は転職活動中	以前は転職したが、現在は転職活動中	以前は転職したが、現在は転職活動中	以前は転職したが、現在は転職活動中	以前は転職したが、現在は転職活動中	以前は転職したが、現在は転職活動中	以前は転職したが、現在は転職活動中	以前は転職したが、現在は転職活動中	以前は転職したが、現在は転職活動中	
計		4,178	5.6	16.8	8.2	2.2	9.0	58.3	33.6	7.8				
形態	正社員	2,788	5.4	17.6	7.8	2.0	9.5	57.7	34.4	7.4				
	非正社員計	1,390	6.0	15.1	8.8	2.6	8.1	59.3	31.9	8.6				
非正社員の内訳	パート・アルバイト	970	6.3	14.0	7.9	3.0	7.8	60.9	31.1	9.3				
	契約社員・嘱託	266	4.5	17.3	9.4	0.8	9.4	58.6	32.0	5.3				
	派遣労働者	154	7.1	18.2	13.6	3.2	7.8	50.0	36.4	10.4				
	管理職(課長クラス以上)	334	4.2	13.5	6.9	1.5	7.5	66.5	26.6	5.7				
主な職種	専門・技術職	905	6.1	17.9	7.0	1.8	9.3	58.0	35.0	7.8				
	事務職	1,045	4.8	16.7	9.0	1.6	9.2	58.8	32.2	6.4				
	営業・販売職	599	6.7	20.9	8.8	2.0	8.8	52.8	38.4	8.7				
	サービス職	455	6.4	16.0	8.8	5.5	9.2	54.1	37.1	11.9				
	保安・警備職	24	8.3	12.5	12.5	-	12.5	54.2	33.3	8.3				
	生産技能職	350	4.9	17.4	9.1	1.1	9.1	58.3	32.6	6.0				
	輸送・機械運転職	81	4.9	16.0	2.5	1.2	18.5	56.8	40.7	6.2				
	建設作業・採掘職	44	6.8	9.1	4.5	4.5	4.5	70.5	25.0	11.4				
	運搬・清掃・包装作業	170	5.3	10.6	8.2	1.8	10.6	63.5	28.2	7.1				
	その他	128	4.7	15.6	8.6	3.9	3.9	63.3	28.1	8.6				
	わからない	43	14.0	4.7	9.3	2.3	4.7	65.1	25.6	16.3				
	勤め先の主な業種	建設業	223	2.7	13.5	5.4	3.6	10.8	64.1	30.5	6.3			
		製造業	899	5.2	16.6	8.7	1.3	7.0	61.2	30.1	6.6			
電気・ガス・熱供給・水道業		61	4.9	16.4	11.5	1.6	9.8	55.7	32.8	6.6				
情報通信業		227	7.0	12.8	8.8	2.6	7.0	61.7	29.5	9.7				
運輸業		255	3.1	18.0	7.1	2.0	10.2	59.6	33.3	5.1				
卸売・小売業		528	5.3	17.6	8.1	1.9	9.3	57.8	34.1	7.2				
金融・保険業		204	4.9	17.6	9.8	1.5	11.8	54.4	35.8	6.4				
不動産業		90	7.8	11.1	7.8	1.1	8.9	63.3	28.9	8.9				
飲食店・宿泊業		125	10.4	15.2	13.6	4.0	8.8	48.0	38.4	14.4				
医療・福祉		665	6.0	17.9	7.8	2.3	9.9	56.1	36.1	8.3				
教育・学習支援業		122	7.4	14.8	9.0	2.5	9.0	57.4	33.6	9.8				
郵便局・協同組合		32	-	9.4	3.1	-	9.4	78.1	18.8	-				
サービス業		559	6.3	19.0	7.9	3.4	8.6	54.9	37.2	9.7				
わからない		173	6.9	18.5	6.4	1.7	11.0	55.5	38.2	8.7				
わからない	15	6.7	-	-	-	20.0	73.3	26.7	6.7					
企業規模	29人以下	827	5.0	18.4	5.8	2.3	8.2	60.3	33.9	7.3				
	30~299人	1,304	5.9	16.9	9.4	2.3	9.7	55.8	34.8	8.2				
	300~999人	545	7.0	16.9	9.0	1.3	9.2	56.7	34.3	8.3				
	1,000人以上	1,108	5.6	15.5	8.1	2.0	9.4	59.4	32.5	7.6				
	わからない	394	4.3	16.0	8.1	3.3	7.4	60.9	31.0	7.6				
年齢層	20歳台	777	9.1	23.6	9.4	2.2	7.7	48.0	42.6	11.3				
	30歳台	951	8.4	19.3	9.3	3.4	10.8	48.8	42.0	11.8				
	40歳台	1,199	4.3	17.2	7.8	2.0	9.3	59.5	32.7	6.3				
	50歳台	926	2.7	10.7	7.0	1.2	9.4	69.0	24.0	3.9				
	60歳台	325	2.5	8.6	6.5	2.2	4.9	75.4	18.2	4.6				
居住地域	首都圏	1,290	6.4	18.3	8.1	2.2	8.2	56.7	35.1	8.6				
	中部・関西圏	1,426	5.2	15.1	8.5	2.0	9.1	60.2	31.3	7.2				
	その他	1,462	5.4	17.0	7.9	2.3	9.6	57.7	34.4	7.7				
性別	男性	2,255	6.2	16.8	7.8	2.3	9.3	57.6	34.5	8.4				
	女性	1,923	5.0	16.7	8.6	2.1	8.7	59.0	32.4	7.1				
持病等	あり	663	8.6	16.7	8.4	3.2	7.4	55.7	35.9	11.8				
	なし	3,515	5.1	16.8	8.1	2.0	9.3	58.7	33.1	7.1				
同居の親子	あり	1,469	4.8	13.5	8.5	2.2	9.5	61.5	30.0	6.9				
	なし	2,709	6.1	18.5	8.0	2.2	8.8	56.5	35.5	8.3				
経験の有無	これまでに、最長で1年以上の失業・無業経験がある	253	7.9	20.9	11.1	2.4	8.7	49.0	39.9	10.3				
	ない	3,925	5.5	16.5	8.0	2.2	9.0	58.9	33.2	7.6				

こうした結果を就業形態別にみると、「転職したい」割合計は「派遣労働者」で 36.4%、そのうち「実際に転職活動中」も 10.4%とやや高くなっている（同時に、「以前は転職したかったが、現在は考えていない」割合も 13.6%とやや高い）。

「転職したい」割合計を主な職種別にみると、「輸送・機械運転職」で 40.7%（うち「実際に転職活動中」は 6.2%）、「営業・販売職」で 38.4%（同 8.7%）、「サービス職」で 37.1%（同 11.9%）等とやや高くなっている。また、勤め先の主な業種別にみると、「飲食店、宿泊業」で 38.4%（同 14.4%）、「サービス業」で 37.2%（同 9.7%）、「医療、福祉」で 36.1%（同 8.3%）等とやや高い。更に、年齢層別にみると、「60 歳台」の 18.2%（同 4.6%）～「20 歳台」の 42.6%（同 11.3%）まで、若年層になるほど顕著に高まる傾向が見て取れる。

なお、「転職したい」と考えている割合と「実際に転職活動中」の割合の間には、いずれの属性も大きな開きがある。その理由を探るため、7 頁の図表 4 で見た「働く上で重視している条件」（複数回答）を「転職したいと考えているが、転職活動は（まだ）行っていない」場合（n=1,077）と「転職したいと考えており、実際に転職活動中」の場合（n=326）で比較すると、前者は「収入が安定していること（休業補償を含む）」（後者を 9.4 割上回る 64.0%）や「雇用（就業）が安定していること」（後者を 8.5 割上回る 64.1%）等を挙げる割合が高いのに対し、後者では相対的に「専門性や資格を身に付けたり、キャリアアップできる機会があること」（前者を 5.3 割上回る 22.1%）や「昇進や収入アップの機会があること」（前者を 4.5 割上回る 31.0%）等を挙げた割合が高くなっている。

他方、「転職は考えていない」場合（n=2,775）にその理由を尋ねると（複数回答）、①「現在の仕事や勤務先に、満足しているから（不満はないから）」が半数を超え（51.4%）、これに、②「現在の収入や就業条件に、満足しているから（不満はないから）」（28.4%）、③「転職しても、収入や就業条件が向上するとは思えないから（どこに行っても同じだと思うから）」（27.2%）、④「年齢的に難しいと思うから（もう高齢だから）」（22.8%）、⑤「新しい仕事や人間関係になじむのに苦労するから（面倒くさいから）」（21.7%）等が続いた（図表 18）。

就業形態別にみると、⑤「新しい仕事や人間関係になじむのに苦労するから（面倒くさいから）」は「非正社員計」（29.0%）で高い。また、④「年齢的に難しいと思うから（もう高齢だから）」は「契約社員・嘱託」（34.3%）で高く、更に、⑧「新型コロナウイルス感染症の問題が発生したから（転職市場が厳しくなっていると思うから、経済情勢が不安だから等）」は「派遣労働者」（21.4%）で顕著に高くなっている。

主な職種別にみると、「管理職（課長クラス以上）」では①「現在の仕事や勤務先に、満足しているから（不満はないから）」が 56.3%、②「現在の収入や就業条件に、満足しているから（不満はないから）」が 38.4%、⑨「現在の仕事や勤務先に、忠誠心を持っているから」が 12.7%等と特に高い。勤め先の主な業種別にみると、①「現在の仕事や勤務先に、満足しているから（不満はないから）」は「情報通信業」（56.9%）等で高いのに対し、「飲食店、宿泊業」は 37.7%とむしろ顕著に低い。また、勤め先の規模別にみると、⑥「勤続を重ねて築いたものを、無駄にしたくないから」（「29 人以下」10.1%～「1,000 人以上」15.4%）や、⑦「転職時に強みとなるスキルや資格、経験がないから」等については、大規模企業になるほど高まる傾向が見て取れる。

年齢層別にみると、④「年齢的に難しいと思うから（もう高齢だから）」（「20 歳台」

4.0%) ~ 「60歳台」48.5%) や③「転職しても、収入や就業条件が向上するとは思えないから(どこに行っても同じだと思えるから)」(「20歳台」23.5% ~ 「50歳台」32.4%) については、高齢層になるほど概ね高まる傾向が見て取れる。一方、⑧「新型コロナウイルス感染症の問題が発生したから(転職市場が厳しくなっていると思うから、経済情勢が不安だから等)」については、若年層ほど高くなっている(「60歳台」3.0% ~ 「20歳台」14.1%)。

図表 18 「転職は考えていない」理由

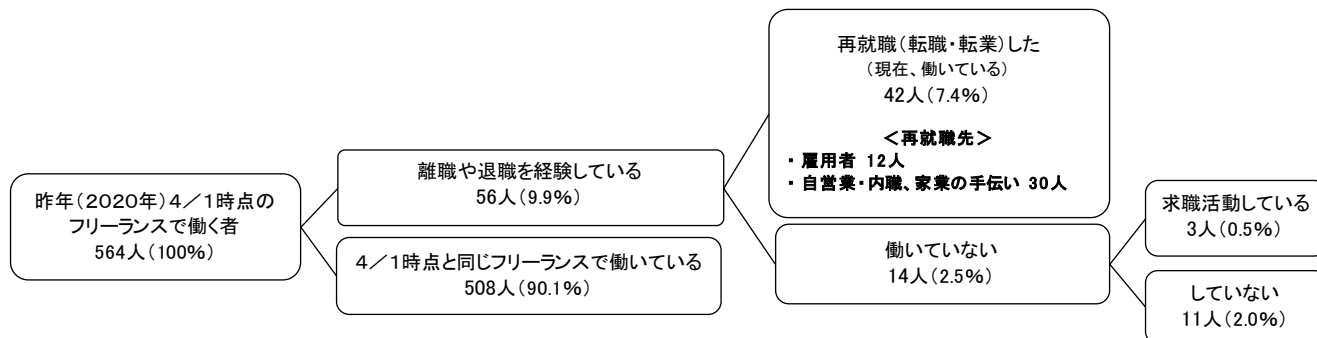
		n	(複数回答)														
			現在の収入や就業条件(不満はないから)	現在の収入や就業条件(満足しているから)	現在の収入や就業条件(不満はないから)	現在の収入や就業条件(満足しているから)	現在の収入や就業条件(不満はないから)	現在の収入や就業条件(満足しているから)	現在の収入や就業条件(不満はないから)	現在の収入や就業条件(満足しているから)	現在の収入や就業条件(不満はないから)	現在の収入や就業条件(満足しているから)	現在の収入や就業条件(不満はないから)	現在の収入や就業条件(満足しているから)	現在の収入や就業条件(不満はないから)	現在の収入や就業条件(満足しているから)	現在の収入や就業条件(不満はないから)
計		2,775	51.4	28.4	27.2	22.8	21.7	13.3	11.2	9.0	6.3	4.6	3.7	1.6			
形態	正社員	1,828	50.0	27.5	29.1	21.1	17.9	12.8	11.6	8.9	6.8	3.9	4.2	1.3			
	非正社員計	947	54.0	30.3	23.7	26.0	29.0	14.3	10.3	9.3	5.2	6.0	2.6	2.1			
非正社員計	パート・アルバイト	668	54.3	30.4	21.7	24.0	29.6	13.8	10.2	7.3	6.0	6.7	1.9	2.5			
	契約社員・嘱託	181	55.2	31.5	29.3	34.3	25.4	16.6	8.3	9.9	4.4	5.5	6.1	1.1			
	派遣労働者	98	49.0	27.6	26.5	24.5	31.6	13.3	15.3	21.4	1.0	2.0	1.0	1.0			
	管理職(課長クラス以上)	245	56.3	38.4	28.6	26.1	10.2	13.9	9.8	5.3	12.7	0.8	2.0	1.2			
主な職種	専門・技術職	588	54.3	30.3	27.4	17.2	22.3	12.4	9.0	8.8	6.0	5.8	5.1	1.5			
	事務職	708	53.4	29.5	28.0	25.1	23.9	14.0	14.0	11.4	5.6	4.0	3.0	1.3			
	営業・販売職	369	50.4	27.1	28.2	24.7	21.4	14.1	10.3	7.9	6.0	6.0	5.7	1.1			
	サービス職	286	48.3	25.2	26.9	16.1	21.3	9.8	9.8	9.1	7.7	4.9	3.1	3.1			
	保安・警備職	16	37.5	25.0	25.0	43.8	31.3	12.5	25.0	12.5	6.3	-	6.3	-			
	生産技能職	236	44.9	19.9	28.4	25.0	23.3	12.7	13.6	8.5	2.5	5.5	3.0	0.8			
	輸送・機械運転職	48	45.8	14.6	31.3	20.8	31.3	27.1	10.4	4.2	4.2	4.2	4.2	-			
	建設作業・探掘職	33	51.5	24.2	30.3	15.2	9.1	9.1	9.1	6.1	9.1	-	-	3.0			
	運搬・清掃・包装作業	122	46.7	25.4	19.7	25.4	29.5	9.0	9.8	8.2	4.9	3.3	2.5	0.8			
	その他	92	46.7	35.9	25.0	37.0	21.7	22.8	10.9	8.7	6.5	5.4	3.3	4.3			
	わからない	32	46.9	18.8	9.4	18.8	9.4	9.4	6.3	18.8	-	12.5	-	6.3			
	勤め先の主な業種	建設業	155	54.2	33.5	23.9	20.0	13.5	7.1	6.5	7.7	5.2	3.2	3.2	3.2		
製造業		628	48.9	25.8	30.6	24.7	20.1	12.4	13.1	10.5	4.1	3.5	3.2	1.0			
電気・ガス・熱供給・水道業		41	46.3	19.5	24.4	19.5	22.0	9.8	7.3	17.1	4.9	-	9.8	-			
情報通信業		160	56.9	33.1	33.8	26.9	24.4	16.9	20.0	8.8	7.5	3.8	3.1	1.3			
運輸業		170	46.5	18.8	28.8	22.9	22.9	15.9	10.6	9.4	4.7	0.6	4.1	-			
卸売・小売業		348	50.6	31.3	30.2	27.6	27.0	16.1	13.2	8.9	6.3	4.9	2.9	1.1			
金融・保険業		131	49.6	30.5	29.0	24.4	16.0	14.5	13.0	8.4	9.9	5.3	1.5	0.8			
不動産業		64	53.1	31.3	26.6	17.2	14.1	4.7	6.3	6.3	3.1	1.6	1.6	1.6			
飲食店・宿泊業		77	37.7	27.3	29.9	15.6	29.9	11.7	9.1	9.1	5.2	9.1	2.6	2.6			
医療・福祉		425	54.6	30.6	24.9	15.5	24.9	12.9	7.8	7.5	8.0	7.5	4.2	1.9			
教育・学習支援業		81	54.3	27.2	28.4	27.2	25.9	19.8	8.6	9.9	6.2	9.9	2.5	2.5			
郵便局・協同組合		26	50.0	19.2	26.9	34.6	23.1	11.5	23.1	3.8	7.7	3.8	-	-			
サービス業		351	53.8	30.8	22.5	22.5	18.2	13.7	10.3	8.3	8.0	3.7	5.4	3.1			
その他		107	54.2	24.3	15.0	23.4	19.6	12.1	7.5	11.2	7.5	4.7	6.5	1.9			
わからない	11	45.5	9.1	-	36.4	27.3	-	9.1	9.1	-	27.3	-	-				
企業規模	29人以下	547	51.2	27.4	21.6	21.2	18.6	10.1	7.7	9.1	8.2	4.2	1.8	1.8			
	30~299人	850	48.9	26.8	28.5	22.7	21.8	13.6	11.2	9.1	7.4	3.2	4.1	1.6			
	300~999人	358	51.1	26.5	31.6	23.7	27.7	14.0	12.3	10.3	3.9	6.4	3.9	1.4			
	1,000人以上	748	55.7	33.0	28.2	23.9	19.4	15.4	13.2	8.6	6.0	4.4	5.1	0.9			
	わからない	272	47.4	25.4	26.5	21.7	26.1	12.1	11.0	8.5	2.6	8.1	1.8	2.9			
年齢層	20歳台	446	49.6	31.4	23.5	4.0	24.7	12.6	14.3	14.1	6.1	6.3	6.3	2.0			
	30歳台	552	52.5	27.2	23.9	9.6	20.1	11.1	9.8	10.7	7.2	6.7	3.6	1.8			
	40歳台	807	52.5	25.0	27.9	21.4	19.8	13.9	11.0	9.0	6.1	4.2	4.2	1.1			
	50歳台	704	48.0	30.1	32.4	36.8	23.4	13.6	12.1	6.8	6.3	2.8	1.8	1.6			
	60歳台	266	57.1	32.0	24.8	48.5	21.1	16.5	6.8	3.0	5.3	3.4	2.6	1.9			
居住地域	首都圏	837	53.4	28.3	26.4	21.3	21.0	12.2	11.0	9.0	6.6	4.3	4.7	1.3			
	中部・関西圏	979	48.1	27.4	26.7	22.9	21.1	13.4	11.7	9.4	4.8	4.8	3.3	1.8			
	その他	959	52.9	29.6	28.6	24.0	22.8	14.2	10.7	8.8	7.5	4.7	3.2	1.6			
性別	男性	1,476	50.9	27.0	27.4	21.9	16.7	11.2	11.0	8.9	6.4	2.5	3.9	1.4			
	女性	1,299	51.9	30.0	27.1	23.8	27.4	15.7	11.3	9.2	6.1	7.0	3.5	1.8			
持病等	あり	425	50.8	30.1	33.6	32.2	28.2	16.9	13.4	8.9	6.4	9.9	3.5	2.6			
	なし	2,350	51.4	28.1	26.1	21.1	20.5	12.6	10.8	9.1	6.3	3.7	3.7	1.4			
同一子計	あり	1,029	51.9	30.8	25.9	22.8	18.5	12.0	9.9	7.3	6.9	6.6	3.8	0.9			
	なし	1,746	51.0	27.0	28.1	22.7	23.6	14.1	11.9	10.1	5.9	3.4	3.6	2.0			
経験	これまでの、最長で1年以上の失業・無業経験がある	152	42.1	32.2	39.5	43.4	44.1	13.8	21.1	14.5	5.3	8.6	4.6	0.7			
	ない	2,623	51.9	28.2	26.5	21.6	20.4	13.3	10.6	8.7	6.3	4.4	3.6	1.6			

Ⅱ 「フリーランスで働く者」に対する調査結果

1. 就業形態・状況の推移

新型コロナウイルス感染者が国内で初めて確認されてから1年超を経過して、昨年(2020年)4/1時点の「フリーランスで働く者」(n=564)についても、その後の就業形態・状況を整理すると図表19の通りになった。

図表19 昨年4/1時点はフリーランスで働いていた者のその後の離職や退職の状況



そのうえで、こうした結果を属性別にみると図表20の通りになる。すなわち、「離職や退職を経験している」割合は、若年層になるほど高まる傾向が見られ(「50歳台」7.5%~「20歳台」25.0%)、更に「20歳台」では「求職活動もしていない」割合が顕著に高い(10.0%)。また、職種別にみると、「離職や退職を経験している」割合は「運搬・清掃・包装作業」(23.5%)を始め、「生産技能職」(15.0%)や「サービス職」(10.4%)等で高くなっている。

図表20 「フリーランスで働く者」の属性別に見た離職や退職の状況

		n	昨年(2020年)4/1時点と同じフリーランスで働いている	離職や退職を経験している	再就職(転職・転業)した(現在、働いている)	働いていない計	うち、求職活動もしていない
計		564	90.1	9.9	7.4	2.5	2.0
性別	男性	404	90.1	9.9	7.4	2.5	2.0
	女性	160	90.0	10.0	7.5	2.5	1.9
年齢層	20歳台	20	75.0	25.0	10.0	15.0	10.0
	30歳台	94	87.2	12.8	10.6	2.1	1.1
	40歳台	174	90.8	9.2	6.3	2.9	2.3
	50歳台	173	92.5	7.5	6.9	0.6	0.6
	60歳台	103	90.3	9.7	6.8	2.9	2.9
居住地域	首都圏	179	91.1	8.9	7.3	1.7	1.1
	中部・関西圏	186	87.6	12.4	8.6	3.8	3.2
	その他	199	91.5	8.5	6.5	2.0	1.5
2020年4/1時点の状況 仕事(事業活動)の主な職種	専門・技術職	193	90.7	9.3	8.3	1.0	1.0
	事務職	47	91.5	8.5	6.4	2.1	2.1
	営業・販売職	54	90.7	9.3	9.3	-	-
	サービス職	96	89.6	10.4	7.3	3.1	2.1
	生産技能職	20	85.0	15.0	10.0	5.0	5.0
	輸送・機械運転職	10	100.0	-	-	-	-
	建設作業・採掘職	45	93.3	6.7	4.4	2.2	2.2
	運搬・清掃・包装作業	17	76.5	23.5	11.8	11.8	-
	その他	69	92.8	7.2	5.8	1.4	1.4
	わからない	13	69.2	30.8	7.7	23.1	23.1

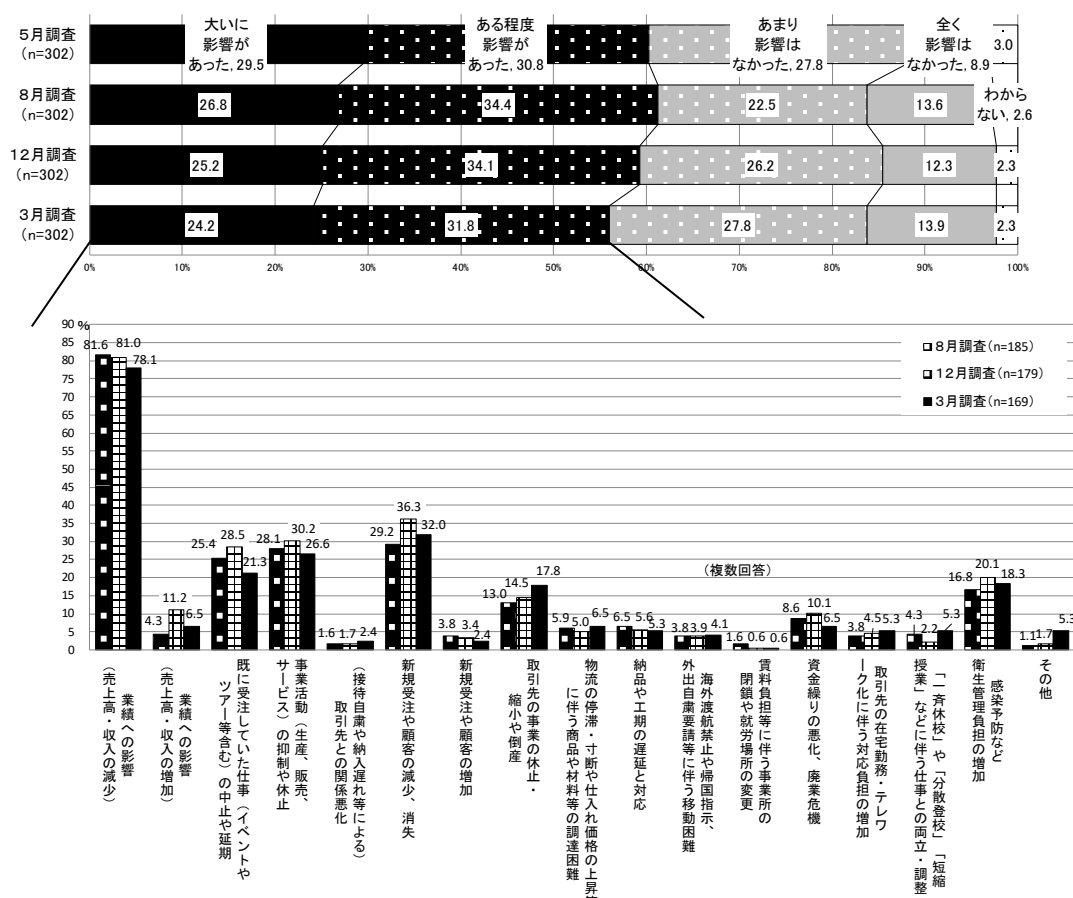
2. 新型コロナウイルス感染症に関連した、自身の仕事や収入にかかわる影響

昨年4/1時点の「フリーランスで働く者」のうち、「この間の調査（5・8・12・3月調査）の毎回回答者」で、「3月調査」現在も「自営業・内職」を続けている場合（n=302）に限定して、新型コロナウイルス感染症に関連した仕事（事業活動）や収入にかかわる影響の推移をみると、**図表 21** の通りになった。

すなわち、「大いに影響があった」割合は、「5月調査」の29.5%から「3月調査」の24.2%まで低下している。また、「ある程度、影響があった」を合わせて「影響があった」との回答は、「5月調査」の60.3%から「8月調査」で61.3%にやや上昇した後、「3月調査」では56.0%まで低下したものの、引き続き半数を超える状況となっている。

「影響があった」場合の具体的な内容としては（複数回答）、「業績への影響（売上高・収入の減少）」が漸減ながら、直近でも8割近くとほぼ高止まりになっている。また、「新規受注や顧客の減少、消失」「既に受注していた仕事（イベントやツアー等含む）の中止や延期」等のように、特に「12月調査」で回答割合が高まった項目も見られるが、「取引先の事業の休止・縮小や倒産」のように、徐々に影響が拡大してきた項目もあることが分かる。

図表 21 新型コロナウイルス感染症に関連した自身の仕事（事業活動）や収入にかかわる影響についての定点比較

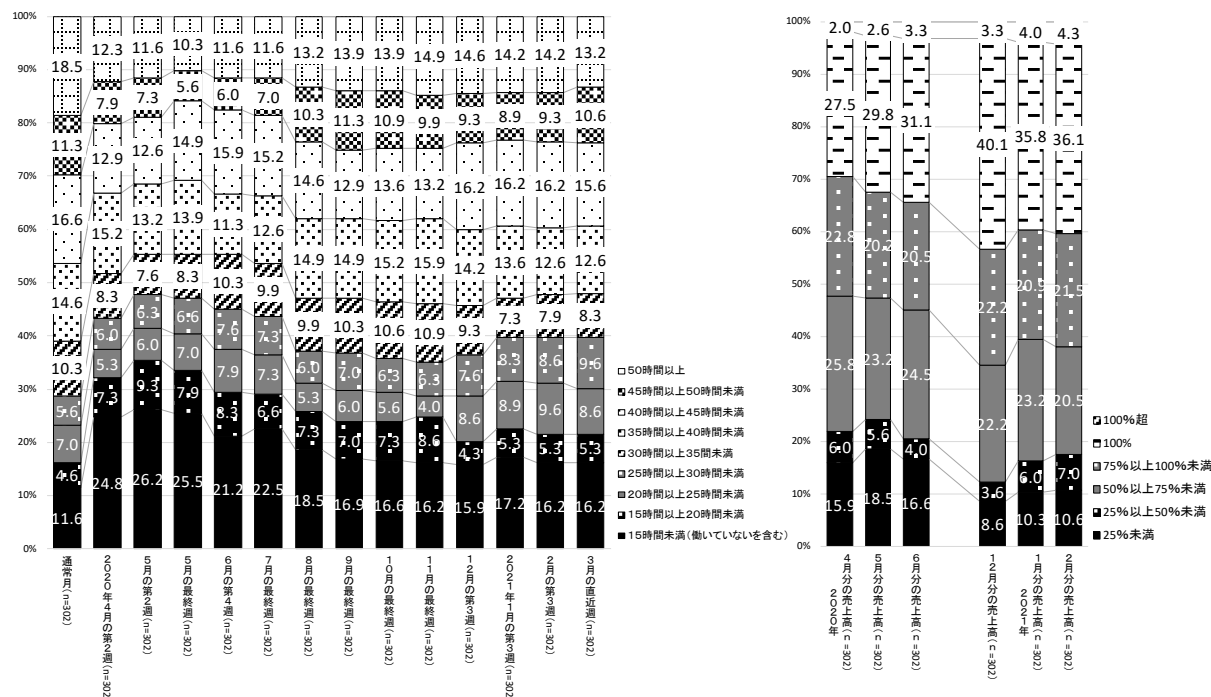


3. 仕事をしている時間や売上高の変化

昨年 4/1 時点の「フリーランスで働く者」のうち、「5・8・12・3 月調査の毎回回答者」で「3 月調査」現在も「自営業・内職」を続けている場合 (n=302) に、新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月と比較した、各時点の 1 週間当たりの大凡の仕事をしている時間 (残業を含めて実際に働いた時間) の変化を集計すると **図表 22** の通りになった。「4 月の第 2 週 (4/6~12)」から、全国的な「緊急事態宣言」を挟んで「5 月の第 2 週 (5/7~13)」には「20 時間未満 (働いていないを含む)」の割合が急上昇したものの、「5 月の最終週 (5/25~31)」以降、「12 月の第 3 週 (12/15~21)」にかけ揺り戻してきたことが分かる。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の発生前の状態には戻り切れないまま推移するなか、「20 時間未満 (同)」の割合は「本年 (2021 年) 1 月の第 3 週 (1/12~18)」から再び上昇に転じ、「2 月の第 3 週 (2/16~22)」 「3 月の直近週 (3/6~12)」とほぼ横這いで推移している。

同様に、仕事 (事業活動) の売上高についても集計すると、新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月の売上高を 100% として、4~5 月分の売上高にかけて「25% 未満」の割合が高まったものの、6 月分から揺り戻し始めた。半年後の 12 月分では「100% (通常月通り)」以上が 4 割を超える迄に回復したが、1 月分から再び「50% 未満」の割合がやや高まる状況となっている。

図表 22 新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月と比較した仕事をしている時間の変化 (左) と売上高の推移 (右)



Ⅲ 全有効回答者に対する調査結果

1. 過去 3 ヶ月間の世帯全体の家計収支

全有効回答者 (民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=564) を対象に、過去 3 ヶ月間における世帯全体の家計収支を尋ねると **図表 23** の通りになった。全体では、「収

支トントン」が約 1/3 (33.4%) となったものの、黒字計が 28.3%に対し、赤字計は 27.8%で、黒字計から赤字計を差し引くと 0.5 ㊦の黒字超過となった。

婚姻状況別にみると、「既婚」が 4.6 ㊦の黒字超過に対し、「未婚」は▲2.0 ㊦、「離婚・死別」は▲13.9 ㊦の赤字超過である。また、就業形態別にみると、「正社員」は 9.8 ㊦の黒字超過に対し、「非正社員計」(▲8.6 ㊦) や「フリーランス」(▲22.7 ㊦) は引き続き赤字超過となっている。

更に、2020年の世帯年収別にみると、「700万円以上」は 35.3 ㊦の黒字超過に対し、500万円未満で赤字超過に沈み、「300万円未満」は赤字の超過幅が▲37.4 ㊦に及んでいる。また、新型コロナウイルス感染症に関連した自身の雇用や仕事(事業活動)、収入にかかわる影響が「大いに・ある程度、あった」場合の赤字超過は▲17.6 ㊦で、「生活に困っても、頼れる人がいない」場合は▲42.5 ㊦、「現在、貯蓄や貯金が一切ない」場合は▲64.0 ㊦と赤字の超過幅が顕著に大きくなっている。

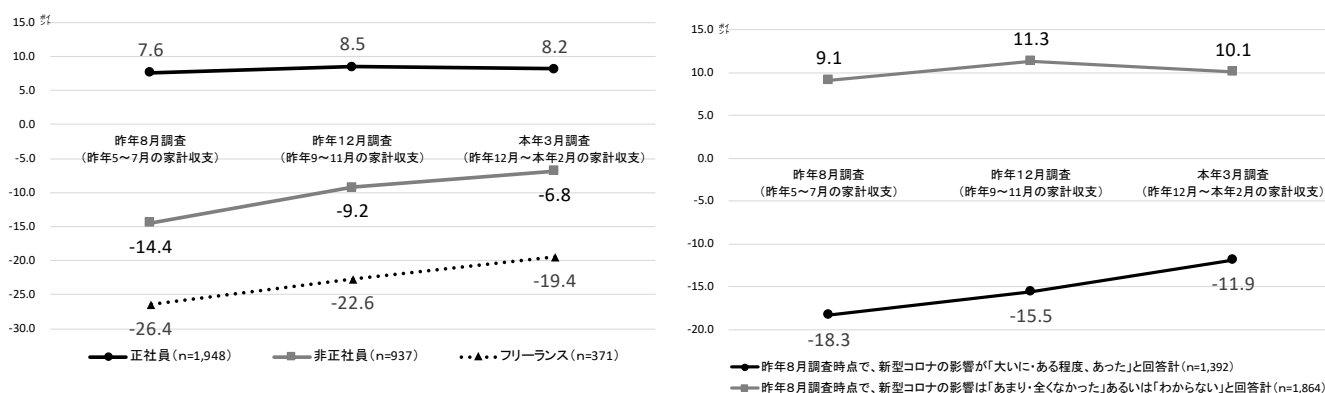
図表 23 過去 3 ヶ月間(昨年 12 月～本年 2 月)における世帯全体の家計収支

			(%) (㊦)									
		n	かなり上回る状況	かなり黒字(収入が支出を)やや上回る状況	収支トントン	やや赤字(支出が収入を)やや上回る状況	かなり赤字(支出が収入を)やや上回る状況	わからない	黒字計	赤字計	黒字計 - 赤字計	
計		4,871	5.4	22.8	33.4	16.2	11.6	10.5	28.3	27.8	0.5	
性別	男性	2,715	5.9	22.7	34.4	15.7	11.0	10.3	28.6	26.7	2.0	
	女性	2,156	4.8	23.1	32.2	16.9	12.2	10.8	27.9	29.2	▲1.3	
婚姻状況	既婚	2,571	6.3	25.4	34.4	16.0	11.1	6.7	31.7	27.1	4.6	
	未婚	1,911	4.6	20.3	32.3	16.2	10.7	15.9	24.9	26.9	▲2.0	
	離婚・死別	389	4.1	18.3	32.1	17.5	18.8	9.3	22.4	36.2	▲13.9	
同一子	あり	1,635	4.5	22.7	34.5	19.3	13.3	5.7	27.2	32.6	▲5.4	
	なし	3,236	5.9	22.9	32.9	14.6	10.7	12.9	28.8	25.3	3.5	
生計同一子×	ひとり親	162	3.1	14.8	29.0	25.3	22.8	4.9	17.9	48.1	▲30.2	
	ふたり親	1,473	4.7	23.6	35.1	18.7	12.2	5.8	28.2	30.9	▲2.6	
	上記以外	3,236	5.9	22.9	32.9	14.6	10.7	12.9	28.8	25.3	3.5	
持病等	あり	810	5.2	19.1	30.5	19.4	18.3	7.5	24.3	37.7	▲13.3	
	なし	4,061	5.5	23.6	34.0	15.6	10.2	11.1	29.1	25.8	3.3	
2020年4/1時点の状況	年齢層	20歳台	823	6.0	23.6	29.2	14.9	9.0	17.4	29.5	23.9	5.6
		30歳台	1,085	5.4	24.4	32.1	16.6	10.4	11.1	29.9	27.0	2.9
		40歳台	1,399	4.9	22.9	34.5	16.4	12.2	9.1	27.9	28.6	▲0.7
		50歳台	1,120	5.4	21.6	35.3	15.9	13.5	8.3	27.1	29.4	▲2.3
		60歳台	444	6.1	20.5	36.7	17.8	12.4	6.5	26.6	30.2	▲3.6
	居住地	首都圏	1,504	7.4	23.9	32.6	15.1	11.6	9.4	31.4	26.7	4.7
中部・関西圏		1,661	5.4	25.0	32.5	15.4	10.1	11.6	30.5	25.4	5.1	
その他		1,706	3.7	19.8	35.1	18.1	13.0	10.4	23.4	31.1	▲7.6	
就業形態	正社員	2,848	6.8	26.0	34.3	14.7	8.3	9.8	32.8	23.1	9.8	
	非正社員計	1,459	3.1	20.5	32.1	18.1	14.1	12.1	23.6	32.1	▲8.6	
	フリーランス	564	4.4	13.1	32.3	18.8	21.5	9.9	17.6	40.2	▲22.7	
の2020年収年	300万円未満	722	1.1	11.4	31.9	24.0	25.9	5.8	12.5	49.9	▲37.4	
	300～500万円未満	1,130	2.7	19.7	37.9	21.0	12.2	6.5	22.5	33.2	▲10.7	
	500～700万円未満	938	4.8	25.8	40.1	16.2	8.5	4.6	30.6	24.7	5.9	
	700万円以上	1,290	12.7	37.0	30.8	9.7	4.7	5.2	49.7	14.3	35.3	
	わからない	791	2.1	11.3	24.9	13.0	12.4	36.3	13.4	25.4	▲12.0	
新型コロナウイルス感染症に関連した影響	雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大いに・ある程度、あった」計	1,985	4.2	18.8	29.4	22.1	18.6	6.9	23.1	40.7	▲17.6	
	影響は「あまり・全くなかった」/「わからない」計	2,886	6.3	25.6	36.2	12.2	6.7	13.0	31.9	18.9	13.0	
生活状況等を尋ねる設問	自身が働くのをやめると、世帯の日々の生活が成り立たない	1,304	1.7	17.7	33.0	24.4	19.9	3.3	19.4	44.3	▲24.9	
	非選択	3,567	6.8	24.7	33.6	13.2	8.5	13.1	31.5	21.7	9.8	
	生活に困っても、頼れる人がいない	687	1.5	10.5	27.8	25.0	29.4	5.8	11.9	54.4	▲42.5	
	非選択	4,184	6.1	24.9	34.3	14.8	8.6	11.3	31.0	23.4	7.6	
	現在、貯蓄や貯金が一切ない	472	0.4	4.2	21.8	28.8	39.8	4.9	4.7	68.6	▲64.0	
	非選択	4,399	6.0	24.8	34.7	14.9	8.5	11.1	30.8	23.4	7.4	

こうしたなか、同様の設問が含まれている「8・12・3月調査の毎回回答者」(n=3,256)に限定して、黒字計から赤字計を差し引いた赤字の超過幅を算出すると、**図表 24**の通りになる。すなわち、「正社員」は昨年 8 月調査の 7.6 ㊦→昨年 12 月調査の 8.5 ㊦→本年 3 月調査の 8.2 ㊦と一貫して黒字超過で推移している。これに対し、「非正社員」や「フリーランス」は「3 月調査」現在も赤字超過となっているものの、赤字の超過幅は漸次縮小してきた様子が見て取れる。

同様に、昨年 8 月調査時点の、新型コロナウイルス感染症に関連した自身の雇用や仕事(事業活動)、収入にかかわる影響の有無別にみると、「大いに・ある程度、あった」場合は依然として、赤字超過に沈んでいるものの、昨年 8 月調査の▲18.3 ㊦→昨年 12 月調査の▲15.5 ㊦→本年 3 月調査の▲11.9 ㊦と徐々に改善してきたことが分かる。

図表 24 就業形態(左)や新型コロナウイルス感染症に関連した影響(右)別に見た家計収支の黒字計－赤字計差額の推移



2. 副業の実施状況

全有効回答者(民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=564)を対象に副業の実施状況・意向を尋ねると、**図表 25**の通りになった。「現在、副業を行っておらず、今後の予定もない」との回答が2/3を超えた(66.9%)ものの、「新型コロナ問題後に副業を始めた」(計 3.5%)を含め、副業を行っている割合が 15.0%となった。また、「現在、副業を行っていないが、始めるつもり」は 18.1%となっている。

年齢層別にみると「現在、副業を行っておらず、今後の予定もない」割合は、高齢層になるほど高く(「20歳台」58.9%～「60歳台」79.5%)、逆に、若年層ほど「現在、副業を行っていないが、始めるつもり」との回答が高まる傾向が見て取れる(「60歳台」9.0%～「30歳台」21.9%)。

居住地域別にみると、「新型コロナ問題後に副業を始めた」割合は「その他」の地域(計 3.0%)より「中部・関西圏」(計 3.3%)や「首都圏」(計 4.3%)で高い。また、就業形態別にみると、副業を行っている割合計は「フリーランス」で約 4人に一人(24.8%)と高く、これに「非正社員計」(16.5%)等が続く。更に、新型コロナウイルス感染症に関連した影響が「大いに・ある程度、あった」場合には、「新型コロナ問題後に副業を始めた」割合が計 6.0%、「現在、副業を行っていないが、始めるつもり」が 23.5%と高くなっている。

図表 25 副業の状況・意向

(%)

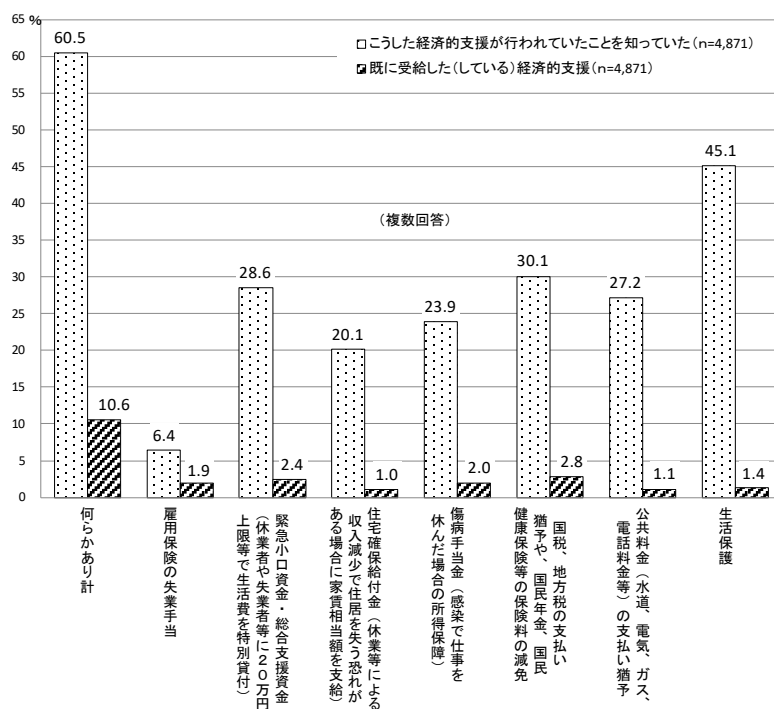
		n	新型コロナ問題前から副業を行っており、今後も続ける	新型コロナ問題前から副業を行っていないが、やめるつもり	新型コロナ問題後、副業を始めたが、今後も続ける	新型コロナ問題後に副業を始めたが、やめるつもり	現在、副業を行っていないが、始めるつもり	現在、副業を行っておらず、今後の予定もない	副業を行っている計	今後、うちも続ける計	
計		4,871	10.9	0.6	3.0	0.6	18.1	66.9	15.0	13.9	
性別	男性	2,715	10.5	0.6	3.2	0.6	17.9	67.3	14.9	13.7	
	女性	2,156	11.4	0.6	2.6	0.6	18.4	66.4	15.2	14.1	
婚姻状況	既婚	2,571	10.3	0.6	2.6	0.5	15.6	70.4	14.1	12.9	
	未婚	1,911	11.8	0.5	3.8	0.7	21.4	61.8	16.8	15.6	
	離婚・死別	389	10.5	0.8	1.3	-	18.8	68.6	12.6	11.8	
同一子	あり	1,635	10.5	0.9	2.9	0.7	18.6	66.4	15.0	13.4	
	なし	3,236	11.2	0.5	3.0	0.5	17.9	67.1	15.0	14.1	
生計同一子×婚姻状況	ひとり親	162	9.9	0.6	3.7	0.6	29.0	56.2	14.8	13.6	
	ふたり親	1,473	10.5	0.9	2.9	0.7	17.4	67.5	15.0	13.4	
	上記以外	3,236	11.2	0.5	3.0	0.5	17.9	67.1	15.0	14.1	
持病等	あり	810	11.6	1.2	3.1	0.7	17.0	66.3	16.7	14.7	
	なし	4,061	10.8	0.5	2.9	0.5	18.3	67.0	14.7	13.7	
2020年4/1時点の状況	年齢層	20歳台	823	12.5	0.6	5.6	1.3	21.0	58.9	20.0	18.1
		30歳台	1,085	11.6	1.2	4.4	0.8	21.9	60.0	18.1	16.0
		40歳台	1,399	11.1	0.4	2.2	0.2	20.0	66.0	13.9	13.3
		50歳台	1,120	9.1	0.3	1.5	0.3	13.5	75.4	11.2	10.6
		60歳台	444	10.4	0.5	0.5	0.2	9.0	79.5	11.5	10.8
	居住地域	首都圏	1,504	12.8	0.6	3.6	0.7	17.5	64.8	17.7	16.4
	中部・関西圏	1,661	11.1	0.6	2.6	0.7	17.0	68.0	15.0	13.7	
	その他	1,706	9.1	0.6	2.8	0.3	19.7	67.6	12.7	11.8	
就業形態	正社員	2,848	8.1	0.6	2.9	0.6	19.4	68.3	12.3	11.1	
	非正社員計	1,459	12.1	0.6	3.3	0.5	17.1	66.4	16.5	15.4	
	フリーランス	564	22.0	0.4	2.1	0.4	14.2	61.0	24.8	24.1	
	300万円未満	722	12.9	0.7	3.7	0.6	19.7	62.5	17.9	16.6	
2020年の世帯年収	300～500万円未満	1,130	10.6	0.4	3.1	0.5	21.0	64.3	14.7	13.7	
	500～700万円未満	938	10.3	0.6	3.5	1.0	20.0	64.5	15.5	13.9	
	700万円以上	1,290	10.9	0.6	2.7	0.5	14.6	70.7	14.7	13.6	
	わからない	791	10.2	0.6	1.8	0.3	16.1	71.0	12.9	12.0	
世帯全体の収入	黒字計	1,378	13.1	0.7	2.5	0.7	13.7	69.3	17.0	15.7	
	収支トントン	1,628	9.2	0.6	2.4	0.4	16.2	71.3	12.6	11.5	
	赤字計	1,353	11.5	0.7	4.5	0.7	28.0	54.5	17.4	16.0	
新型コロナに関連した影響	雇用や仕事、収入にかかわる影響が大いにある程度、あった計	1,985	14.2	0.9	5.0	1.0	23.5	55.4	21.1	19.2	
	影響は「あまり・全くなかった／わからない」計	2,886	8.7	0.4	1.5	0.2	14.4	74.7	10.8	10.2	
生活の状況等（複数回答）より抜粋	自身が働くのをやめると、世帯の日々の生活が成り立たない	1,304	12.5	0.6	3.2	0.8	22.5	60.3	17.2	15.7	
	非選択	3,567	10.3	0.6	2.9	0.4	16.5	69.3	14.2	13.2	
	生活に困っても、頼れる人がいない	687	13.0	0.4	4.2	0.4	26.2	55.7	18.0	17.2	
	非選択	4,184	10.6	0.6	2.7	0.6	16.8	68.7	14.5	13.3	
	現在、貯蓄や貯金が一切ない	472	14.2	1.5	5.1	1.1	29.2	48.9	21.8	19.3	
非選択	4,399	10.6	0.5	2.7	0.5	16.9	68.8	14.3	13.3		

3. 経済的支援の認知度と受給状況

全有効回答者（民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=564）を対象に、新型コロナウイルス感染症に関連して国や自治体が行う経済的支援の認知度を尋ねると、①「生活保護」（45.1%）や②「国税、地方税の支払い猶予や、国民年金、国民健康保険等の保険料の減免」（30.1%）、③「緊急小口資金・総合支援資金（休業者や失業者等に20万円上限等で生活費を特別貸付）」（28.6%）、④「公共料金（水道、電気、ガス、電話料金等）の支払い猶予」（27.2%）、⑤「傷病手当金（感染で仕事を休んだ場合の所得保障）」（23.9%）等の認知度が高く、何らかを知っている割合は60.5%となった（図表26）。

また、そのうち既に受給した割合は、「国税、地方税の支払い猶予や、国民年金、国民健康保険等の保険料の減免」が2.8%、「緊急小口資金・総合支援資金（休業者や失業者等に20万円上限等で生活費を特別貸付）」が2.4%、「傷病手当金（感染で仕事を休んだ場合の所得保障）」が2.0%等となっている。

図表 26 国や自治体が行う経済的支援の認知度と受給状況



そのうえで、国や自治体が行う経済的支援の認知度について年齢層別にみると、何らかを知っている割合は、高齢層になるほど高まる傾向が見て取れる（「20歳台」58.9%～「60歳台」64.0%）。また、「正社員」（57.3%）より「非正社員計」（62.7%）や「フリーランス」（70.6%）で高い（図表 27）。更に、2020年の世帯年収が低下するほど、認知度も高まる傾向が見て取れる（「700万円以上」59.8%～「300万円未満」64.1%）。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症に関連した影響が「大いに・ある程度、あった」場合や「生活に困っても、頼れる人がいない」ような場合でも、何らかを知っている割合は2/3程度（同順に65.8%、67.8%）にとどまっている。こうした支援が、必要としている対象者にあまねく認知され、着実に利用されるような対応が課題になっていると言えるだろう。

図表 27 属性別に見た経済的支援の認知度

(96)

	n	何らかあり計	(複数回答)								左記については、知らない・分からない	
			雇用保険の失業手当	緊急小口資金・総合支援資金(休業者や失業者等に20万円上限等で生活費を特別貸付)	住宅確保給付金(休業等による収入減少で住居を失う恐れがある場合に家賃相当額を支給)	傷病手当金(感染で仕事を休んだ場合の所得保障)	国民健康保険等の保険料の減免	国税、地方税の支払い猶予や、国民年金、国民健康保険等の保険料の減免	公共料金(水道、電気、ガス、電話料金等)の支払い猶予	生活保護		
知っている割合	4,871	60.5	6.4	28.6	20.1	23.9	30.1	27.2	45.1	39.5		
性別	男性	2,715	58.0	5.2	29.7	20.2	21.7	28.4	26.8	41.9	42.0	
	女性	2,156	63.5	8.1	27.2	20.0	26.7	32.2	27.7	49.1	36.5	
婚姻状況	既婚	2,571	59.8	5.5	28.2	19.9	23.3	29.5	27.5	44.2	40.2	
	未婚	1,911	60.8	7.4	29.4	20.7	24.5	30.1	26.8	45.6	39.2	
	離婚・死別	389	63.2	7.7	27.0	19.0	24.7	33.7	26.7	48.3	36.8	
同一子計	あり	1,635	57.3	4.5	27.1	19.1	22.7	27.6	26.8	41.5	42.7	
	なし	3,236	62.1	7.4	29.3	20.6	24.5	31.3	27.4	46.9	37.9	
生計同一子×婚姻状況	ひとり親	162	61.7	7.4	27.2	17.3	24.7	29.0	26.5	45.7	38.3	
	ふたり親	1,473	56.8	4.2	27.1	19.3	22.5	27.5	26.8	41.0	43.2	
	上記以外	3,236	62.1	7.4	29.3	20.6	24.5	31.3	27.4	46.9	37.9	
持病等	あり	810	70.0	7.7	34.2	24.6	31.4	37.3	31.9	53.3	30.0	
	なし	4,061	58.6	6.2	27.4	19.2	22.4	28.6	26.3	43.4	41.4	
2020年4/1時点の状況	年齢層	20歳台	823	58.9	7.9	25.3	19.0	23.6	24.9	22.6	38.9	41.1
		30歳台	1,085	59.0	8.5	27.9	20.1	24.1	26.7	26.7	43.3	41.0
		40歳台	1,399	59.7	5.7	28.2	19.0	24.8	30.5	27.1	45.5	40.3
		50歳台	1,120	62.6	3.5	30.1	21.8	23.6	33.7	30.0	49.1	37.4
		60歳台	444	64.0	8.6	33.3	21.6	22.3	37.6	30.2	49.3	36.0
居住地	首都圏	1,504	60.9	6.4	31.6	23.7	25.3	31.4	28.1	47.1	39.1	
	中部・関西圏	1,661	60.5	7.0	27.6	19.3	24.1	30.6	28.4	44.4	39.5	
	その他	1,706	60.0	5.9	26.8	17.8	22.5	28.4	25.3	44.0	40.0	
	就業形態	正社員	2,848	57.3	4.7	26.7	18.5	23.5	25.9	25.2	41.5	42.7
非正社員計	1,459	62.7	10.7	28.2	20.0	24.5	30.8	27.1	47.2	37.3		
フリーランス	564	70.6	4.1	38.8	28.7	24.3	49.1	37.4	58.0	29.4		
世帯収入の状況	黒字計	1,378	66.2	6.7	32.7	23.0	27.5	33.5	31.7	51.2	33.8	
	収支トントン	1,628	59.9	5.0	28.0	19.8	23.0	29.7	27.0	44.2	40.1	
	赤字計	1,353	62.2	8.9	29.5	21.4	24.7	32.1	27.5	44.9	37.8	
世帯年収	300万円未満	722	64.1	10.0	28.3	21.2	24.7	31.4	25.8	48.8	35.9	
	300~500万円未満	1,130	62.3	7.4	30.3	21.8	25.4	31.2	28.1	45.6	37.7	
	500~700万円未満	938	62.0	4.6	29.9	20.3	24.9	30.2	29.0	46.3	38.0	
	700万円以上	1,290	59.8	4.9	29.8	21.1	24.1	29.5	29.3	44.5	40.2	
	わからない	791	53.7	6.6	22.8	15.0	19.6	28.1	21.7	40.6	46.3	
生活の状況等	雇用や仕事、収入にかかわる影響が大いにある程度、あった計	1,985	65.8	8.9	33.6	24.3	26.2	34.1	29.8	47.1	34.2	
	影響は「あまり・全くなかった／わからない」計	2,886	56.8	4.7	25.1	17.2	22.3	27.3	25.4	43.7	43.2	
生活の状況等(複数回答)より抜粋	自身が働くのをやめると、世帯の日々の生活が成り立たない	1,304	71.4	6.8	35.0	26.4	30.1	37.7	34.0	58.0	28.6	
	非選択	3,567	56.5	6.3	26.2	17.8	21.7	27.3	24.7	40.4	43.5	
	生活に困っても、頼れる人がいない	687	67.8	5.7	34.6	25.0	28.5	35.8	31.4	54.7	32.2	
	非選択	4,184	59.2	6.6	27.6	19.3	23.2	29.1	26.5	43.5	40.8	
	現在、貯蓄や貯金が一切ない	472	69.5	10.2	35.0	26.7	27.5	35.8	30.7	51.7	30.5	
非選択	4,399	59.5	6.0	27.9	19.4	23.5	29.5	26.8	44.4	40.5		

4. メンタルヘルスの状況

コロナ禍に於ける心の健康状態についても把握するため、Kesslerら⁶が開発した「K6」の状態も尋ねたところ図表 28 の通りになった。「神経過敏に感じたか」～「自分は価値のない人間だと感じたか」の6つの質問について、5段階(「まったくない」(0点))

⁶ Kessler, RC, Andrews G, Colpe LJ, Hiripi E, Mroczek DK, Normand SL, Walters EE, Zaslavsky AM. (2002) "Short screening scales to monitor population prevalences and trends in non-specific psychological distress," *Psychological Medicine*, 32(6), pp.959-76.

～「いつも」(4点))で点数化してK6スコアを算出すると、全有効回答者(民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=564)のうち、「心理的ストレス相当」とされる5点以上の割合は47.4%、「気分・不安障がい相当」とされる10点以上の割合は28.1%等となった。K6スコアは、性別や年齢、婚姻状況、健康状態や就労・経済状況等と密接に関連することが知られているが、新型コロナウイルス感染症に関連した影響が「大いに・ある程度、あった」場合の5点以上の割合は56.9%、10点以上の割合は36.6%となり、影響は「あまり・全くなかった/わからない」場合(同順に40.8%、22.2%)と比較して相対的に高くなっていることが分かる。

図表 28 K6スコアによる心の健康状態

		n	過去1ヶ月間に「いつも」「たいてい」感じた割合						K6スコア5点以上 (心理的ストレス 相当)	K6スコア10点以上 (気分・不安障がい 相当)	K6スコア13点以上 (重症精神障がい 相当)	
			神経過敏に感じた	絶望的だと感じた	落ち着きなく感じた そわそわしたり、 落ち着きなく感じた	気分が沈み込んで、 何が起っても、 気分が晴れない ように感じた	骨折りと感じた 何をしても 折れだした	自分では働けない 人間だと感じた				
計		4,871	14.4	12.0	11.0	14.7	13.4	13.6	47.4	28.1	16.8	
性別	男性	2,715	13.2	12.2	10.9	14.1	13.3	12.8	46.4	28.3	16.1	
	女性	2,156	15.9	11.8	11.1	15.4	13.6	14.6	48.6	27.9	17.6	
婚姻状況	既婚	2,571	11.7	8.6	9.1	10.8	10.3	9.2	42.2	23.4	12.6	
	未婚	1,911	18.2	16.8	14.0	20.5	17.9	20.0	54.1	35.1	22.7	
	離婚・死別	389	13.6	10.3	8.7	12.1	12.1	11.3	48.3	24.9	14.9	
同一子 生計	あり	1,635	12.7	9.9	10.1	11.9	11.4	10.6	44.2	25.4	14.6	
	なし	3,236	15.3	13.0	11.5	16.1	14.4	15.1	48.9	29.5	17.9	
生計 同一子× 婚姻状況	ひとり親	162	15.4	9.9	8.6	13.0	13.0	14.8	56.8	30.2	17.9	
	ふたり親	1,473	12.4	9.9	10.3	11.8	11.3	10.2	42.8	24.8	14.2	
	上記以外	3,236	15.3	13.0	11.5	16.1	14.4	15.1	48.9	29.5	17.9	
持病等	あり	810	23.2	19.3	18.3	24.3	21.6	22.3	54.9	36.8	26.2	
	なし	4,061	12.7	10.5	9.6	12.8	11.8	11.9	45.9	26.4	14.9	
2020年4/1 時点の状況	年齢層	20歳台	823	20.8	18.7	18.2	22.4	18.0	22.0	58.1	38.2	24.7
		30歳台	1,085	18.2	16.2	15.5	19.0	16.8	19.0	56.9	36.9	21.8
		40歳台	1,399	13.9	11.2	9.6	13.4	12.8	12.2	46.4	26.9	16.3
		50歳台	1,120	11.0	7.9	6.9	10.5	11.3	8.4	39.3	20.8	11.9
		60歳台	444	3.8	2.0	1.8	4.5	4.3	2.7	27.7	10.4	3.6
居住地域	首都圏	1,504	13.8	11.8	10.6	14.6	13.5	13.4	47.5	29.0	16.1	
	中部・関西圏	1,661	14.6	11.4	10.9	14.3	12.4	13.7	45.2	27.8	17.1	
	その他	1,706	14.8	12.7	11.5	15.1	14.4	13.7	49.3	27.6	17.0	
就業形態	正社員	2,848	13.7	11.3	10.8	14.3	13.3	12.7	46.9	28.5	16.4	
	非正社員計	1,459	15.6	14.1	11.8	15.9	14.3	15.9	48.9	28.3	18.2	
	フリーランス	564	15.1	9.9	10.3	13.3	11.9	12.2	45.4	25.5	14.9	
	フリーランス	564	15.1	9.9	10.3	13.3	11.9	12.2	45.4	25.5	14.9	
世帯全体の 収入	黒字計	1,378	9.6	6.4	6.6	9.2	8.1	8.4	34.8	18.1	10.4	
	収支トントン	1,628	11.0	7.9	7.6	10.9	9.7	10.3	43.6	24.1	12.3	
	赤字計	1,353	24.5	22.8	19.7	25.0	23.4	22.5	64.8	42.6	29.1	
2020年 収入	300万円未満	722	25.1	23.4	19.4	26.9	23.3	24.9	62.3	42.2	30.1	
	300～500万円未満	1,130	13.2	12.1	10.6	13.7	13.4	13.6	49.2	28.6	16.1	
	500～700万円未満	938	13.6	9.7	9.6	12.6	11.8	12.2	44.6	26.1	14.4	
	700万円以上	1,290	9.8	6.4	7.6	9.8	9.0	7.5	38.4	20.6	11.2	
	わからない	791	14.8	13.3	11.3	15.4	13.7	14.9	48.9	29.1	17.4	
新型コロナウイルス 感染症 の影響	雇用や仕事、収入にかかわる影響が大いに・ある程度、あった計	1,985	20.3	17.3	16.0	20.4	18.4	18.3	56.9	36.6	23.5	
	影響は「あまり・全くなかった/わからない」計	2,886	10.4	8.3	7.6	10.8	10.0	10.4	40.8	22.2	12.1	
生活の 状況等 を よ ね る 設 問	自身が働くのをやめると、世帯の日々の生活が成り立たない	1,304	17.7	16.3	13.9	19.4	17.6	17.3	56.1	33.3	22.0	
	非選択	3,567	13.2	10.4	10.0	13.0	11.9	12.3	44.2	26.2	14.8	
	生活に困っても、頼れる人がいない	687	28.2	28.7	23.4	31.9	29.1	31.9	71.6	50.4	36.2	
	非選択	4,184	12.1	9.2	9.0	11.9	10.9	10.6	43.4	24.5	13.6	
	現在、貯蓄や貯金が一切ない	472	28.6	28.8	24.2	30.3	25.2	26.3	74.2	49.6	33.7	
非選択	4,399	12.9	10.2	9.6	13.0	12.2	12.3	44.5	25.8	14.9		